

平成 2 7 事業年度

財 務 諸 表

(添 付 資 料)
事 業 報 告 書
決 算 報 告 書

独立行政法人医薬品医療機器総合機構

（ 財 務 諸 表 ）

法 人 单 位

貸借対照表(法人単位)

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		21,774,387,348	預り補助金等		109,001,445
有価証券		3,205,423,103	未払給付金		342,002,085
仕掛審査等費用		1,430,428,089	未払金		2,991,362,419
前払費用		8,125,798	前受金		8,803,457,251
未収金		594,066,750	預り金		138,554,683
未収収益		44,433,080	リース債務		30,650,990
その他の流動資産		2,645,523	引当金 賞与引当金	518,708,735	518,708,735
流動資産合計		27,059,509,691	流動負債合計		12,933,737,608
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
工具器具備品	2,693,471,963		資産見返運営費交付金	108,191,348	
減価償却累計額	△ 1,329,776,271	1,363,695,692	資産見返補助金等	523,051,250	
建物附属設備	31,320,000		資産見返物品受贈額	115,940	631,358,538
減価償却累計額	△ 150,902	31,169,098	特定救済基金預り金 長期預り補助金等	154,411,164	
建設仮勘定		451,299,600	預り拠出金	3,820,736,642	3,975,147,806
有形固定資産合計		1,846,164,390	長期リース債務		31,441,684
無形固定資産			引当金 退職給付引当金	1,766,355,986	1,766,355,986
ソフトウェア		4,787,165,744	責任準備金		21,617,323,983
ソフトウェア仮勘定		1,011,782,800	固定負債合計		28,021,627,997
電話加入権		286,000	負債合計		40,955,365,605
無形固定資産合計		5,799,234,544	純資産の部		
投資その他の資産			I 資本金		
投資有価証券		34,658,545,534	政府出資金		1,179,844,924
敷金		13,272,360	資本金合計		1,179,844,924
投資その他の資産合計		34,671,817,894	II 資本剰余金 資本剰余金		4,670,640
固定資産合計		42,317,216,828	損益外減価償却累計額(△)		△ 670,455,915
			損益外固定資産除売却差額(△)		△ 98,706,116
			資本剰余金合計		△ 764,491,391
			III 利益剰余金		28,006,007,381
			純資産合計		28,421,360,914
資産合計		69,376,726,519	負債・純資産合計		69,376,726,519

損益計算書(法人単位)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,086,901,672	
感染救済給付金		2,562,800	
保健福祉事業費		127,477,101	
審査等事業費		3,668,141,458	
安全対策等事業費		1,510,770,898	
特定救済給付金		1,308,000,000	
健康管理手当等給付金		1,006,135,300	
特別手当等給付金		203,736,000	
調査研究事業費		290,935,200	
責任準備金繰入		1,480,491,002	
その他業務費			
人件費	6,040,879,634		
減価償却費	1,683,453,617		
退職給付費用	△ 8,923,678		
賞与引当金繰入	338,773,285		
不動産賃借料	1,496,622,233		
その他経費	567,649,524	10,118,454,615	
一般管理費			
人件費	789,280,485		
減価償却費	223,536,921		
退職給付費用	6,638,930		
賞与引当金繰入	56,500,967		
不動産賃借料	267,081,468		
その他経費	929,783,809	2,272,822,580	
財務費用			
支払利息		2,117,249	
雑損		21,915,303	
経常費用合計			24,100,461,178
経常収益			
運営費交付金収益		1,321,978,520	
特定救済基金預り金取崩益			
拠出金収益		1,308,000,000	
手数料収入		10,884,792,885	
拠出金収入		6,897,298,200	
補助金等収益		637,942,397	
国からの受託業務収入		63,878,218	
その他の受託業務収入		1,646,000,897	
資産見返運営費交付金戻入		18,673,172	
資産見返補助金等戻入		144,705,447	
資産見返物品受贈額戻入		33,148	
責任準備金戻入		4,337,165	
財務収益			
有価証券利息	419,384,542	419,384,542	
雑益		16,015,073	
経常収益合計			23,363,039,664
経常損失			△ 737,421,514
臨時損失			
固定資産除却損		1	1
当期純損失			△ 737,421,515
前中期目標期間繰越積立金取崩額			2,104,400,565
当期総利益			1,366,979,050

キャッシュ・フロー計算書(法人単位)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,101,529,789
感染救済給付金支出	△ 2,558,200
保健福祉事業費支出	△ 128,845,445
審査等事業費支出	△ 3,730,214,111
安全対策等事業費支出	△ 1,508,643,855
特定救済給付金支出	△ 1,308,000,000
健康管理手当等給付金支出	△ 1,015,689,728
特別手当等給付金支出	△ 202,523,800
調査研究事業費支出	△ 289,957,600
人件費支出	△ 7,186,094,470
補助金等の精算による返還金の支出	△ 68,114,121
その他の業務支出	△ 3,467,599,139
運営費交付金収入	1,268,297,000
補助金等収入	750,779,000
拋出金収入	7,374,294,200
手数料収入	11,681,827,234
国からの受託業務収入	63,878,218
その他の受託業務収入	1,716,819,072
その他の収入	132,042,679
小計	1,978,167,145
利息の支払額	△ 2,117,249
利息の受取額	450,874,818
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,426,924,714
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 5,155,455,000
投資有価証券の満期償還による収入	4,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 516,034,200
無形固定資産の取得による支出	△ 1,861,862,012
敷金の支払による支出	△ 4,558,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,537,909,412
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 34,738,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,738,051
IV 資金増加額	△ 1,145,722,749
V 資金期首残高	22,920,110,097
VI 資金期末残高	21,774,387,348

行政サービス実施コスト計算書(法人単位)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
副作用救済給付金	2,086,901,672		
感染救済給付金	2,562,800		
保健福祉事業費	127,477,101		
審査等事業費	3,668,141,458		
安全対策等事業費	1,510,770,898		
特定救済給付金	1,308,000,000		
健康管理手当等給付金	1,006,135,300		
特別手当等給付金	203,736,000		
調査研究事業費	290,935,200		
責任準備金繰入	1,480,491,002		
その他業務費	10,118,454,615		
一般管理費	2,272,822,580		
財務費用	2,117,249		
雑損	21,915,303		
固定資産除却損	1	24,100,461,179	
(2) (控除) 自己収入等			
拠出金収入	△ 8,205,298,200		
手数料収入	△ 10,884,792,885		
国からの受託業務収入	△ 63,878,218		
その他の受託業務収入	△ 1,646,000,897		
責任準備金戻入	△ 4,337,165		
財務収益	△ 419,384,542		
雑益	△ 16,015,073	△ 21,239,706,980	
業務費用合計			2,860,754,199
II 損益外減価償却相当額			11,515,254
III 引当外賞与見積額			12,950,842
IV 引当外退職給付増加見積額			68,345,726
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			0
VI 行政サービス実施コスト			2,953,566,021

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 2 年～18 年

建物附属設備 15 年～22 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金及び国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。ただし、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、これによる当該事業年度の損益及び行政サービス実施コストへの影響はありません。

7. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しています。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、長期性預金及び公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア．現金及び預金	21,774,387,348	21,774,387,348	0
イ．有価証券及び投資有価証券	37,863,968,637	39,434,150,000	1,570,181,363
ウ．未払金	(2,991,362,419)	(2,991,362,419)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア．現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ．有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	36,823,848,112	38,396,930,000	1,573,081,888
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,040,120,525	1,037,220,000	△2,900,525
合 計	37,863,968,637	39,434,150,000	1,570,181,363

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
国債	0	5,100,000,000	5,300,000,000	0
政府保証債	1,400,000,000	5,000,000,000	10,500,000,000	0
地方債	0	0	700,000,000	0
事業債	1,300,000,000	1,200,000,000	2,900,000,000	0
財投機関債	500,000,000	2,800,000,000	1,000,000,000	0
合 計	3,200,000,000	14,100,000,000	20,400,000,000	0

ウ．未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 引当外賞与見積額
運営費交付金及び国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 82,975,354 円
- (3) 引当外退職給付見積額
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 73,305,585 円

2. 損益計算書注記

- (1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者等の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。
- (2) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (3) 調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。
- (4) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (5) 拠出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	21,774,387,348 円
資金期末残高	21,774,387,348 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる 59,265,400 円を含んでおります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 27 年 4 月 1 日 ～28 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	1,575,538,051
② 勤務費用	203,435,784
③ 利息費用	15,143,851
④ 数理計算上の差異の当期発生額	423,539,039
⑤ 退職給付の支払額	△27,761,700
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	2,189,895,025

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	2,189,895,025
② 未認識数理計算上の差異	△423,539,039
③ 退職給付引当金 (①+②)	1,766,355,986

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	平成 27 年 4 月 1 日 ～28 年 3 月 31 日
① 勤務費用	206,545,782
② 利息費用	15,416,991
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△224,403,821
④ 運営費交付金で財源措置された費用	156,300
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	△2,284,748

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 3,109,998 円、②利息費用に 273,140 円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
割引率	0.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)						
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	備 考
国債	第2回西日本高速道路	1,398,635,000	1,400,000,000	1,399,831,750	0	
	第7回西日本高速道路	496,635,000	500,000,000	499,831,750	0	
	第7回西日本高速道路	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第30回日本高速道路保有・債務返済機構	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第30回日本高速道路保有・債務返済機構	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第525回東京電力	1,311,655,000	1,300,000,000	1,305,574,130	0	
	第525回東京電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第440回関西電力	511,655,000	500,000,000	505,574,130	0	
	第525回東京電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第525回東京電力	500,410,000	500,000,000	500,017,223	0	
財政機関債	第15回日本国道路保有・債務返済機構	500,410,000	500,000,000	500,017,223	0	
	計	3,208,700,000	3,200,000,000	3,205,423,103	0	
貸借対照表計上額合計				3,205,423,103		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)						
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	備 考
国債	利付付国債債券第41回	10,586,567,000	10,400,000,000	10,503,577,867	0	
	利付付国債債券第305回	1,115,477,000	1,100,000,000	1,104,534,125	0	
	利付付国債債券第306回	502,215,000	500,000,000	500,812,167	0	
	利付付国債債券第313回	907,755,000	900,000,000	903,049,125	0	
	利付付国債債券第55回	1,409,198,000	1,400,000,000	1,404,522,350	0	
	利付付国債債券第521回	658,250,000	600,000,000	631,686,298	0	
	利付付国債債券第61回	1,201,356,000	1,200,000,000	1,200,802,300	0	
	利付付国債債券第307回	913,590,000	900,000,000	908,952,142	0	
	利付付国債債券第61回	424,112,000	400,000,000	412,753,504	0	
	利付付国債債券第313回	925,296,000	900,000,000	917,029,170	0	
	利付付国債債券第335回	424,312,000	400,000,000	416,487,449	0	
	利付付国債債券第306回	894,807,000	900,000,000	895,629,225	0	
	利付付国債債券第313回	302,595,000	300,000,000	301,016,575	0	
	利付付国債債券第313回	100,657,000	100,000,000	100,333,035	0	
	利付付国債債券第61回	505,585,000	500,000,000	500,334,232	0	
	利付付国債債券第61回	308,412,000	300,000,000	305,676,590	0	
政府保証債	第2回地方公営企業等金融機構	15,524,621,000	15,500,000,000	15,512,680,070	0	
	第69回日本高速道路保有・債務返済機構	505,085,000	500,000,000	501,324,665	0	
	第82回日本高速道路保有・債務返済機構	505,100,000	500,000,000	501,329,669	0	
	第200回西日本高速道路	303,411,000	300,000,000	301,108,575	0	
	第85回日本高速道路保有・債務返済機構	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	200,616,000	200,000,000	200,263,636	0	

第89回日本高速道路保有・債務返済機構	496,485,000	500,000,000	498,799,842	0
第9回株式会社日本政策投資銀行	492,725,000	500,000,000	496,796,875	0
第57回関西国際空港	496,900,000	500,000,000	498,583,333	0
第15回日本政策金融公庫	99,390,000	100,000,000	99,710,687	0
第12回日本高速道路保有・債務返済機構	99,882,000	100,000,000	99,936,537	0
第31回地方公共団体金融機構	706,593,000	700,000,000	703,685,033	0
第75回日本高速道路保有・債務返済機構	106,126,000	100,000,000	102,714,060	0
第100回日本高速道路保有・債務返済機構	106,679,000	100,000,000	103,491,295	0
第186回日本高速道路保有・債務返済機構	1,196,976,000	1,200,000,000	1,197,908,400	0
第200回日本高速道路保有・債務返済機構	301,140,000	300,000,000	300,846,500	0
第200回日本高速道路保有・債務返済機構	502,135,000	500,000,000	501,583,458	0
第21回地方公共団体金融機構	103,390,000	100,000,000	103,547,443	0
第159回日本高速道路保有・債務返済機構	410,756,000	400,000,000	407,713,898	0
第57回地方公共団体金融機構	698,691,000	700,000,000	698,974,617	0
第213回日本高速道路保有・債務返済機構	1,494,375,000	1,500,000,000	1,495,546,875	0
第64回地方公共団体金融機構	299,406,000	300,000,000	299,500,050	0
第31回日本政策金融公庫	99,802,000	100,000,000	99,883,350	0
第227回日本高速道路保有・債務返済機構	399,294,000	400,000,000	399,330,033	0
第234回日本高速道路保有・債務返済機構	1,603,984,000	1,600,000,000	1,603,457,191	0
第241回日本高速道路保有・債務返済機構	700,181,000	700,000,000	700,143,780	0
第69回日本高速道路保有・債務返済機構	203,042,000	200,000,000	200,792,168	0
第4回地方公営企業等金融機構	298,053,000	300,000,000	298,465,500	0
第7回日本高速道路保有・債務返済機構	99,125,000	100,000,000	99,744,782	0
第7回地方公共団体金融機構	99,248,000	100,000,000	99,724,387	0
第6回日本政策投資銀行	198,496,000	200,000,000	199,448,333	0
第15回日本政策金融公庫	298,140,000	300,000,000	299,132,000	0
第129回日本高速道路保有・債務返済機構	298,149,000	300,000,000	298,067,830	0
第31回地方公共団体金融機構	302,787,000	300,000,000	301,579,300	0
第186回日本高速道路保有・債務返済機構	398,488,000	400,000,000	398,564,200	0
第57回地方公共団体金融機構	299,459,000	300,000,000	299,560,550	0
第213回日本高速道路保有・債務返済機構	498,125,000	500,000,000	498,515,625	0
第234回日本高速道路保有・債務返済機構	300,747,000	300,000,000	300,648,223	0
地方債	694,211,000	700,000,000	694,307,483	0
第405回大阪府	694,211,000	700,000,000	694,307,483	0
東京都	4,142,434,000	4,100,000,000	4,142,761,721	0
第265回四国電力	401,856,000	400,000,000	400,262,833	0
第545回東京電力	298,859,000	300,000,000	298,738,775	0
第549回東京電力	491,170,000	500,000,000	497,792,500	0
第310回北陸電力	500,390,000	500,000,000	500,338,462	0
第506回中部電力	499,765,000	500,000,000	499,774,874	0
第506回中部電力	401,440,000	400,000,000	401,379,498	0
第310回北陸電力	100,794,000	100,000,000	100,759,776	0
第437回九州電力	305,232,000	300,000,000	305,144,067	0
第386回中国電力	102,492,000	100,000,000	102,449,763	0
第326回北海道電力	310,953,000	300,000,000	310,859,385	0
第329回北海道電力	307,695,000	300,000,000	307,629,788	0
第497回関西電力	105,457,000	100,000,000	105,407,538	0
第497回関西電力	316,371,000	300,000,000	316,223,514	0
財政機構債	3,806,381,000	3,800,000,000	3,800,218,943	0
第250回日本高速道路保有・債務返済機構	501,055,000	500,000,000	500,149,158	0
第41回日本政策投資銀行	803,344,000	800,000,000	800,485,883	0
第32回日本高速道路保有・債務返済機構	1,003,360,000	1,000,000,000	1,000,644,000	0
第29回西日本高速道路	699,321,000	700,000,000	699,332,317	0
第16回都市再生債券	200,750,000	200,000,000	200,115,385	0
第32回日本高速道路保有・債務返済機構	298,842,000	300,000,000	299,778,050	0
第29回西日本高速道路	299,709,000	300,000,000	299,713,550	0
計	34,754,204,000	34,599,000,000	34,658,545,534	0
貸付総額表 計・額合計				

4. 引当金の明細

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	備 考
資本引当金		466,079,064	518,708,735	466,079,064	0	
	計	466,079,064	518,708,735	466,079,064	0	

5. 退職給付引当金の明細

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	備 考
退職給付債務合計額	退職一時金に係る債務	1,575,538,051	642,118,674	27,761,700	2,189,895,025	
	退職一時金に係る債務	1,575,538,051	642,118,674	27,761,700	2,189,895,025	
未認識繰上り差戻金		224,403,821	△ 423,539,039	224,403,821	△ 423,539,039	
	計	1,799,941,872	218,579,635	252,165,521	1,766,355,985	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	備 考
資本金	政府出資金	1,179,844,924	0	0	1,179,844,924	
	計	1,179,844,924	0	0	1,179,844,924	
資本剰余金	補助金等	4,670,540	0	0	4,670,540	0
	利益外減価償却累計額	△ 658,940,561	△ 11,515,254	0	△ 670,455,815	
	利益外固定資産除売却差額	△ 98,706,116	0	0	△ 98,706,116	
	計	△ 752,976,137	△ 11,515,254	0	△ 764,491,391	

7. 積立金の明細

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	備 考
前中期目標期間繰越積立金		28,464,147,030	0	2,890,058,139	25,604,088,891 (注1)	
	通則法第44条第1項積立金	0	1,036,171,443	1,232,003	1,034,939,440 (注2)	
計		28,464,147,030	1,036,171,443	2,891,290,142	26,638,028,331	

(注1) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第31条第5項(附則第15条第3項又は第17条第3項の規定により認め替えて適用するものを含まず)の規定により、前中期目標期間から繰り越した金額であります。
当期減少額のうち755,657,574円は、前期の損失処理によるものであります。
当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。
(注2) 当期減少額は、前期の損失処理によるものであります。

8. 目的積立金の取崩しの明細

区 分		金 額	備 考
前中期目標期間繰越積立金取崩額		2104,400,565	前中期目標期間以前において自己財源(審査手数料収入、拠出金収入)で取得した固定資産の減価償却費及び体制強化に係る経費の取崩し。
	計	2,104,400,565	

9. 運営費交付金償還及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金償還の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	99,576,603	0	99,576,603	0	0	99,576,603	0
平成27年度	0	1,288,297,000	1,222,401,517	45,895,083	0	1,268,297,000	0
合 計	99,576,603	1,288,297,000	1,321,978,520	45,895,083	0	1,367,873,603	0

(2) 運営費交付金償還の当期振替額の明細

・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

①26年度交付分

区分	分	金額	内容
費用進行基準 による取替額	運営費交付金収益	99,576,603	
	運営見返運営費交付金	0	①運営費交付金収益の内訳
	資本剰余金	0	審査等事業:51,641,118円
	計	99,576,603	安全対策等事業:47,835,485円
合計		99,576,603	

②27年度交付分

区分	金額	内容
費用進行基準 による取替額	運営費交付金収益	1,222,401,517
	運営見返運営費交付金	45,895,083
	資本剰余金	0
	計	1,268,297,000
合計	1,288,297,000	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1)補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
医薬品副作用救済事業費補助金	167,137,707	0	0	0	167,137,707	
生物由来製品感染等被害救済事業費補助金	15,270,462	0	0	0	15,270,462	
保健福祉事業費補助金	96,135,518	0	0	0	96,135,518	
国内有事対策・通称外薬審査迅速化事業費補助金	46,274,000	0	0	0	46,274,000	
承認審査等医薬品開発グローバル化支援事業(海外承認状況調査事業)費補助金	37,112,000	0	0	0	37,112,000	
アジア地域医薬品品質強化事業費補助金	17,188,000	0	0	0	17,188,000	
希少疾病用医薬品等実用化促進事業費補助金	51,370,000	0	51,370,000	0	0	
医療機器国際標準化戦略推進事業費補助金	29,357,000	0	0	0	29,357,000	
医療従事者等への届出内容確認業務の依頼等事業費補助金	5,110,000	0	0	0	5,110,000	
革新型医療機器相談承認申請支援事業費補助金	5,307,000	0	0	0	5,307,000	
医療情報データベース基盤整備事業費補助金	104,386,000	0	0	0	104,386,000	
医療情報データベース和活用体制整備事業費補助金	75,163,000	0	0	0	75,163,000	
再生医療等製品等患者登録システム整備事業費補助金(前期繰越)	55,951,000	0	55,952,000	0	2,059,000	
計	705,761,687	0	105,292,000	0	600,469,687	

(2)長期預り補助金等の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特定非営利活動法人等救済業務交付金(事務費分)	191,853,874	0	37,442,710	154,411,164	
計	191,853,874	0	37,442,710	154,411,164	

11. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,376,829,392)	(1)	(0)	(0)
職員	(2,730,092,7,074,130)	(444)	(0)	(0)
合 計	(2,731,439,7,156,432)	(445)	27,918	39

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当該機関の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

12. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

13. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)			
種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働科学研究費補助金	0 (4,600,000)	2	
合 計	0 (4,600,000)	2	

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

14. 各勘定の経理の対象を明らかにする書類

勘 定 名	勘 定 設 置 年 月	設 置 根 拠	業 務 内 容
制 作 用 救 済 勘 定	平成16年4月	機構法第29条	・医薬品の副作用による疾病、障害、死亡に係る救済給付 ・保健福祉事業 ・拠出金の徴収
感 染 救 済 勘 定	平成16年4月	〃	・生物由来製品を介した感染等による疾病、障害、死亡に係る救済給付 ・保健福祉事業 ・拠出金の徴収
審 査 等 勘 定	平成16年4月	〃	・新医薬品・後発医薬品信頼性調査 ・医薬品再審査・再評価信頼性調査 ・治験計画調査、治験相談 ・医薬品等の安全性試験調査 ・医薬品等の品質、有効性、安全性に関する情報の収集・整理・提供 ・外面助言業務 ・医薬品等承認審査業務 ・拠出金の徴収
特 定 救 済 勘 定	平成20年1月	機構法附則第18条	・特定ファイリノゲン製剤等によるC型肝炎感染被害者に対する救済給付 ・拠出金の徴収
受 託 ・ 貸 付 勘 定	平成16年4月	機構法附則第15条第4項	・スモン健康被害者に係る救済給付 (受託事業)
受 託 給 付 勘 定	平成16年4月	機構法附則第17条第2項	・エイズ健康被害者にかかる救済給付 (受託事業)

(注) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法の施行により、平成16年4月1日に設立されました。

15. 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

科 目		副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	調整	法人単位
資産の部									
Ⅰ 流動資産									
現金及び預金	2,517,445,767	450,030,121		14,761,861,726	3,853,384,203	45,502,089	146,163,442		21,774,387,348
有価証券	2,705,423,103	500,000,000							3,205,423,103
前払費用	241,806	27,848		7,778,566	14,918	34,812	27,848		8,125,798
仕掛審査等費用				1,430,428,089					1,430,428,089
未収金	1,217,600	190		342,364,001	136,526,593	127,219,433	925,188	△ 14,186,255	594,066,750
未収収益	36,615,029	7,818,051							44,433,080
その他の流動資産	1,811,590	833,933							2,645,523
流動資産合計	5,262,764,895	958,710,143		16,542,432,382	3,989,925,714	172,756,334	147,116,478	△ 14,186,255	27,059,509,691
Ⅱ 固定資産									
有形固定資産									
工具器具備品	18,937,360	32,033		2,673,432,285	134,400	312,854	623,031		2,693,471,963
減価償却累計額	△ 18,028,096	△ 1,601		△ 1,310,843,328	△ 134,400	△ 312,851	△ 455,995		△ 1,329,776,271
建物附属設備				31,320,000					31,320,000
減価償却累計額				△ 150,902					△ 150,902
建設仮勘定	909,264	30,432		451,299,600					451,299,600
有形固定資産合計				1,845,057,655		3	167,036		1,846,164,390
無形固定資産									
ソフトウェア	140,975,961	55,911,718		4,585,627,675		3,490,000	1,160,390		4,787,165,744
ソフトウェア仮勘定				1,011,782,800					1,011,782,800
電話加入権	286,000								286,000
無形固定資産合計	141,261,961	55,911,718		5,597,410,475		3,490,000	1,160,390		5,799,234,544
投資その他の資産									
投資有価証券	28,838,711,377	5,819,834,157		13,272,360					34,658,545,534
敷金									13,272,360
投資その他の資産合計	28,838,711,377	5,819,834,157		13,272,360					34,671,817,894
固定資産合計	28,980,882,602	5,875,776,307		7,455,740,490		3,490,003	1,327,426		42,317,216,828
資産合計	34,243,637,497	6,834,486,450		23,998,172,872	3,989,925,714	176,246,337	148,443,904	△ 14,186,255	69,376,726,519
負債の部									
Ⅰ 流動負債									
預り補助金等	25,080,155	61,543,564		22,377,726					109,001,445
未払給付金	158,380,973	199,400				132,643,712	50,778,000		342,002,085
未払金	187,638,211	29,035,682		2,690,187,897	11,000,129	9,896,758	77,789,997	△ 14,186,255	2,991,362,419
前受金				8,803,457,251					8,803,457,251
預り金	6,387,633	510,424		107,067,827	215,454	10,706,180	13,667,165		138,554,683

(2) 損益計算書

科 目		(単位:円)				
科	目	副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定
経常費用						受託給付勘定
副作用救済給付金		2,086,901,672				
感染救済給付金			2,562,800			
保健福祉事業費		31,341,583	96,135,518			
審査等事業費				3,668,141,458		
安全対策等事業費				1,510,770,898		
特定救済給付金					1,308,000,000	
健康管理手当等給付金						1,006,135,300
特別手当等給付金						203,736,000
調査研究事業費						290,935,200
責任準備金繰入						
その他業務費		1,480,491,002				1,480,491,002
人件費		729,919,346	93,602,766	9,193,440,881	35,213,011	21,435,543
減価償却費		206,458,216	21,313,222	5,759,424,300	13,242,529	12,565,440
退職給付費用		59,156,158	17,433,593	1,605,169,945		372,136
賞与引当金繰入		3,007,581	354,271	△ 12,340,776	232,185	△ 177,515
不動産賃借料		7,773,199	945,743	325,954,369	1,465,553	885,596
その他経費		36,648,408	4,016,256	1,443,908,777	2,677,512	1,496,622,233
一般管理費		416,875,784	49,539,681	71,324,266	17,595,232	567,649,524
人件費		103,455,714	5,836,915	2,159,299,071	2,229,731	2,272,822,580
減価償却費		50,538,760		738,741,725		789,280,485
退職給付費用		23,381		223,513,540		223,536,921
賞与引当金繰入				6,638,930		6,638,930
不動産賃借料		1,785,921		54,715,046		56,500,967
その他経費		8,534,568	1,004,064	254,530,644	669,372	267,081,468
財務費用		42,573,084	4,832,851	881,159,186	1,560,359	929,783,809
支払利息				2,117,249		2,117,249
雑損		19,489,138	1,805,326	23,000		21,915,303
経常費用合計		4,451,598,455	199,943,325	16,533,792,557	1,345,442,742	24,100,461,178
経常収益						
運営費交付金収益						
拠出金収益						
手数料収入						
拠出金収入		3,846,952,100	92,577,200	10,884,792,885	1,308,000,000	1,321,978,520
補助金等収益		167,137,707	111,405,980	2,957,768,900		1,308,000,000
国からの受託業務収入				321,956,000	37,442,710	10,884,792,885
その他の受託業務収入						6,897,298,200
資産見返運営費交付金戻入						637,942,397
資産見返補助金等戻入						63,878,218
				132,286,771		1,646,000,897
				18,673,172		18,673,172
				144,705,446		144,705,447
		1				521,205,008

財務収益	△ 346,276,781	△ 73,107,761	△ 25,137,157	△ 32	△ 270,694	△ 327,243	10,793,546	△ 419,384,542
雑益	△ 1,073,443	△ 50	△ 25,137,157	△ 32	△ 270,694	△ 327,243	10,793,546	△ 16,015,073
業務費用合計	257,296,132	29,921,149	2,533,806,844	37,442,710	2,131,754	155,610	0	2,860,754,199
II 損益外減価償却相当額			11,515,254					11,515,254
III 引当外賞与見積額	414,290	289,846	12,246,706					12,950,842
IV 引当外退職給付増加見積額	11,892,200		55,007,526		1,030,000	416,000		68,345,726
V 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用			0					0
VI 行政サービス実施コスト	269,602,622	30,210,995	2,612,576,330	37,442,710	3,161,754	571,610	0	2,953,566,021

16. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)

		(単位:円)						
科	目	副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	合計
I	当期末処分利益 (当期未処理損失(△))	△ 90,158,424	81,484,831	1,377,940,007	—	△ 2,131,754	△ 1,387,613	1,365,747,047
	当期総利益 (当期総損失(△))	△ 90,158,424	81,484,831	1,377,940,007	—	△ 2,131,754	△ 155,610	1,366,979,050
	前期繰越欠損金				—		1,232,003	1,232,003
II	利益処分額 (損失処理額(△))	△ 90,158,424	81,484,831	1,377,940,007	—	△ 2,131,754	△ 1,387,613	1,365,747,047
	積立金		81,484,831	1,377,940,007	—	604,200		1,460,029,038
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	90,158,424				1,527,554		91,685,978
III	次期繰越欠損金						1,387,613	1,387,613

17. 勘定相互間の相殺消去の明細

(1)相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

(単位:円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定名	費用目金	額	勘定名	費用目金	額
副作用救済勘定	未収金	0	副作用救済勘定	未払金	7,273,745
感染救済勘定	未収金	0	感染救済勘定	未払金	938,467
審査等勘定	未収金	14,186,238	審査等勘定	未払金	17
特定救済勘定	未収金	3	特定救済勘定	未払金	469,210
受託・貸付勘定	未収金	8	受託・貸付勘定	未払金	3,513,638
受託給付勘定	未収金	6	受託給付勘定	未払金	1,991,178
合計		14,186,255	合計		14,186,255

(2)相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

(単位:円)

費用の相殺額			収益の相殺額		
勘定名	費用目金	額	勘定名	費用目金	額
副作用救済勘定	一般管理費	7,273,745	副作用救済勘定	雑益	10,793,546
感染救済勘定	一般管理費	938,467			
特定救済勘定	一般管理費	469,210			
受託・貸付勘定	一般管理費	1,173,657			
受託給付勘定	一般管理費	938,467			
合計		10,793,546	合計		10,793,546

(3)相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位:円)

収入の相殺額			支出の相殺額		
勘定名	費用目金	額	勘定名	費用目金	額
副作用救済勘定	その他の収入	1,014	副作用救済勘定	その他の業務支出	11,170,978
感染救済勘定	その他の収入	51,800	感染救済勘定	その他の業務支出	1,104,756
審査等勘定	その他の収入	15,535,640	審査等勘定	その他の業務支出	998
特定救済勘定	その他の収入	0	特定救済勘定	その他の業務支出	904,100
受託・貸付勘定	その他の収入	3,611	受託・貸付勘定	その他の業務支出	1,288,901
受託給付勘定	その他の収入	0	受託給付勘定	その他の業務支出	1,122,332
合計		15,592,065	合計		15,592,065

副 作 用 救 濟 勘 定

貸借対照表（副作用救済勘定）

（平成28年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		2,517,445,767	預り補助金等		25,080,155
有価証券		2,705,423,103	未払給付金		158,380,973
前払費用		241,806	未払金		187,638,211
未収金		1,217,600	預り金		6,387,633
未収収益		36,615,029	引当金		
その他の流動資産		1,811,590	賞与引当金	15,737,525	15,737,525
流動資産合計		5,262,754,895	流動負債合計		393,224,497
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
工具器具備品	18,937,360		資産見返補助金等	285,004	285,004
減価償却累計額	△ 18,028,096	909,264	引当金		
有形固定資産合計		909,264	退職給付引当金	79,383,893	79,383,893
無形固定資産			責任準備金		21,614,357,142
ソフトウェア		140,975,961	固定負債合計		21,694,026,039
電話加入権		286,000	負債合計		22,087,250,536
無形固定資産合計		141,261,961	純資産の部		
投資その他の資産			I 利益剰余金		
投資有価証券		28,838,711,377	前中期目標期間繰越積立金		12,246,545,385
投資その他の資産合計		28,838,711,377	当期未処理損失		△ 90,158,424
固定資産合計		28,980,882,602	（うち当期総損失）		（△ 90,158,424）
			利益剰余金合計		12,156,386,961
			純資産合計		12,156,386,961
資産合計		34,243,637,497	負債・純資産合計		34,243,637,497

損益計算書(副作用救済勘定)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,086,901,672	
保健福祉事業費		31,341,583	
責任準備金繰入		1,480,491,002	
その他業務費			
人件費	206,458,216		
減価償却費	59,156,158		
退職給付費用	3,007,581		
賞与引当金繰入	7,773,199		
不動産賃借料	36,648,408		
その他経費	416,875,784	729,919,346	
一般管理費			
人件費	50,538,760		
減価償却費	23,381		
賞与引当金繰入	1,785,921		
不動産賃借料	8,534,568		
その他経費	42,573,084	103,455,714	
雑損		19,489,138	
経常費用合計			4,451,598,455
経常収益			
拠出金収入		3,846,952,100	
補助金等収益		167,137,707	
資産見返補助金等戻入		1	
財務収益			
有価証券利息	346,276,781	346,276,781	
雑益		1,073,443	
経常収益合計			4,361,440,032
経常損失			△ 90,158,423
臨時損失			
固定資産除却損		1	1
当期純損失			△ 90,158,424
当期総損失			△ 90,158,424

キャッシュ・フロー計算書(副作用救済勘定)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,101,529,789
保健福祉事業費支出	△ 31,986,747
人件費支出	△ 267,021,804
補助金等の精算による返還金の支出	△ 10,741,435
その他の業務支出	△ 527,383,682
補助金等収入	178,464,000
拋出金収入	3,846,950,100
その他の収入	7,973,255
小計	1,094,723,898
利息の受取額	377,055,328
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,471,779,226
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 4,539,375,000
投資有価証券の満期償還による収入	3,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 267,343
無形固定資産の取得による支出	△ 130,240,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,269,882,818
III 資金増加額	201,896,408
IV 資金期首残高	2,315,549,359
V 資金期末残高	2,517,445,767

損失の処理に関する書類(案)
(副作用救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総損失	90,158,424	90,158,424
II 損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	90,158,424	90,158,424
III 次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書(副作用救済勘定)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
副作用救済給付金	2,086,901,672		
保健福祉事業費	31,341,583		
責任準備金繰入	1,480,491,002		
その他業務費	729,919,346		
一般管理費	103,455,714		
雑損	19,489,138		
固定資産除却損	1	4,451,598,456	
(2) (控除)自己収入等			
拠出金収入	△ 3,846,952,100		
財務収益	△ 346,276,781		
雑益	△ 1,073,443	△ 4,194,302,324	
業務費用合計			257,296,132
II 引当外賞与見積額			414,290
III 引当外退職給付増加見積額			11,892,200
IV 行政サービス実施コスト			269,602,622

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～14 年
--------	----------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

(会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、これによる当該事業年度の損益及び行政サービス実施コストへの影響はありません。

5. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、長期性預金及び公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	2,517,445,767	2,517,445,767	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	31,544,134,480	32,843,320,000	1,299,185,520

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	30,820,237,469	32,121,010,000	1,300,772,531
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	723,897,011	722,310,000	△1,587,011
合 計	31,544,134,480	32,843,320,000	1,299,185,520

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
国債	0	4,700,000,000	4,500,000,000	0
政府保証債	1,100,000,000	3,500,000,000	8,500,000,000	0
地方債	0	0	700,000,000	0
事業債	1,100,000,000	1,200,000,000	2,600,000,000	0
財投機関債	500,000,000	2,300,000,000	700,000,000	0
合 計	2,700,000,000	11,700,000,000	17,000,000,000	0

(2) 引当外賞与見積額

国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 9,559,120 円

2. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 2,517,445,767 円
資金期末残高 2,517,445,767 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員にかかるものであります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 27 年 4 月 1 日 ～28 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	73,099,844
② 勤務費用	6,338,017
③ 利息費用	456,359
④ 数理計算上の差異の当期発生額	14,370,058
⑤ 退職給付の支払額	△510,327
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	93,753,951

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	93,753,951
② 未認識数理計算上の差異	△14,370,058
③ 退職給付引当金 (①+②)	79,383,893

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	平成 27 年 4 月 1 日 ～28 年 3 月 31 日
① 勤務費用	6,338,017
② 利息費用	456,359
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△3,786,795
④ 退職給付費用 (①+②+③)	3,007,581

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	0.2% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生の 翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 副作用救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額	当 期 償 却 額	減 損 損 失	当 期 減 損 額	差 引 当 期 末 残 高	摘 要
有形固定資産 (償却費損益内)	19,046,862	267,343	376,845	18,937,360	18,028,096	36,748	0	0	909,264	
計	19,046,862	267,343	376,845	18,937,360	18,028,096	36,748	0	0	909,264	
有形固定資産	19,046,862	267,343	376,845	18,937,360	18,028,096	36,748	0	0	909,264	
合計	19,046,862	267,343	376,845	18,937,360	18,028,096	36,748	0	0	909,264	
無形固定資産 (償却費損益内)	623,508,198	0	0	623,508,198	482,532,237	59,142,791	0	0	140,975,961	
計	623,508,198	0	0	623,508,198	482,532,237	59,142,791	0	0	140,975,961	
無形固定資産	286,000	0	0	286,000			0	0	286,000	
(非償却資産)	286,000	0	0	286,000			0	0	286,000	
無形固定資産	623,508,198	0	0	623,508,198	482,532,237	59,142,791	0	0	140,975,961	
合計	286,000	0	0	286,000	482,532,237	59,142,791	0	0	286,000	
投資その他の資産	623,794,198	0	0	623,794,198	482,532,237	59,142,791	0	0	141,261,961	
投資有価証券	27,033,734,274	4,539,375,000	2,734,397,897	28,838,711,377					28,838,711,377	
計	27,033,734,274	4,539,375,000	2,734,397,897	28,838,711,377					28,838,711,377	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

投資その他の資産(新規取得)
地方債
事業債
3, 145, 843,000円
財投機関連債
699,321,000円
(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。
なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替によるものです。
政府保証債
1, 099, 831,750円
事業債
1, 105, 574,130円
財投機関連債
500,017,223円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
政府保証債	第2回西日本高速道路	1,096,635,000	1,100,000,000	1,099,831,750	0	
	第7回西日本高速道路	496,635,000	500,000,000	499,831,750	0	
	第30回日本高速道路保有・債務返済機構	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	事業債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第525回東京電力	1,111,655,000	1,100,000,000	1,105,574,130	0	
財投機関連債	第440回関西電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第15回日本国側道路保有・債務返済機構	511,655,000	500,000,000	505,574,130	0	
	計	500,410,000	500,000,000	500,017,223	0	
貸借対照表 計上額合計		500,410,000	500,000,000	500,017,223	0	
		2,708,700,000	2,700,000,000	2,705,423,103	0	
				2,705,423,103		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘	要
(単位:円)	国債						
	利札付国庫債券第41回	9,374,338,000	9,200,000,000	9,296,227,785	0		
	利札付国庫債券第305回	1,115,477,000	1,100,000,000	1,104,514,125	0		
	利札付国庫債券第306回	502,215,000	500,000,000	500,812,167	0		
	利札付国庫債券第313回	907,785,000	900,000,000	903,049,125	0		
	利札付国庫債券第313回	1,409,198,000	1,400,000,000	1,404,522,350	0		
	利札付国庫債券第55回	656,250,000	600,000,000	631,696,428	0		
	利札付国庫債券第321回	1,201,356,000	1,200,000,000	1,200,802,300	0		
	利札付国庫債券第61回	913,590,000	900,000,000	908,952,142	0		
	利札付国庫債券第307回	424,112,000	400,000,000	412,733,304	0		
	利札付国庫債券第61回	925,236,000	900,000,000	917,029,170	0		
	利札付国庫債券第313回	424,312,000	400,000,000	416,487,449	0		
	利札付国庫債券第335回	894,807,000	900,000,000	895,629,225	0		
	政府保証債						
	第2回地方公営企業等金融機構	12,030,782,000	12,000,000,000	12,016,026,794	0		
	第69回日本高速道路保有・債務返済機構	505,085,000	500,000,000	501,324,665	0		
	第82回日本高速道路保有・債務返済機構	505,100,000	500,000,000	501,328,569	0		
	第20回西日本高速道路	303,411,000	300,000,000	301,108,575	0		
	第85回日本高速道路保有・債務返済機構	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構	200,616,000	200,000,000	200,203,636	0		
	第9回株式会社日本政策投資銀行	496,485,000	500,000,000	498,799,042	0		
	第57回関西国際空港	492,725,000	500,000,000	496,786,875	0		
	第15回日本政策金融公庫	496,900,000	500,000,000	498,553,333	0		
	第31回地方公共団体金融機構	99,380,000	100,000,000	99,710,667	0		
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構	99,882,000	100,000,000	99,936,537	0		
	第75回日本高速道路保有・債務返済機構	706,503,000	700,000,000	703,685,033	0		
	第100回日本高速道路保有・債務返済機構	106,126,000	100,000,000	102,714,050	0		
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構	106,679,000	100,000,000	103,491,295	0		
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構	1,196,976,000	1,200,000,000	1,197,908,400	0		
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構	301,140,000	300,000,000	300,845,500	0		
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構	502,135,000	500,000,000	501,583,458	0		
	第21回地方公共団体金融機構	105,260,000	100,000,000	103,547,443	0		
	第159回日本高速道路保有・債務返済機構	410,756,000	400,000,000	407,713,898	0		
	第57回地方公共団体金融機構	698,691,000	700,000,000	698,974,617	0		
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構	1,494,375,000	1,500,000,000	1,495,546,875	0		
	第64回地方公共団体金融機構	299,406,000	300,000,000	299,500,050	0		
	第31回日本政策金融公庫	99,802,000	100,000,000	99,833,350	0		

	第227回日本高速道路保有・債務返済機構	399,204,000	400,000,000	399,330,033	0	
	第234回日本高速道路保有・債務返済機構	1,603,984,000	1,600,000,000	1,603,457,191	0	
	第241回日本高速道路保有・債務返済機構	700,161,000	700,000,000	700,143,702	0	
	地方債	694,211,000	700,000,000	694,307,483	0	
	第405回大阪府	694,211,000	700,000,000	694,307,483	0	
	事業債	3,826,053,000	3,800,000,000	3,831,537,657	0	
	第265回四国電力	401,856,000	400,000,000	400,262,933	0	
	第545回東京電力	298,839,000	300,000,000	299,738,775	0	
	第549回東京電力	491,170,000	500,000,000	497,792,500	0	
	第310回北陸電力	500,360,000	500,000,000	500,338,462	0	
	第506回中部電力	499,765,000	500,000,000	499,774,874	0	
	第506回中部電力	401,440,000	400,000,000	401,379,496	0	
	第310回北陸電力	100,794,000	100,000,000	100,759,776	0	
	第437回九州電力	305,232,000	300,000,000	305,144,067	0	
	第386回中国電力	102,492,000	100,000,000	102,449,763	0	
	第326回北海道電力	310,953,000	300,000,000	310,859,385	0	
	第329回北海道電力	307,695,000	300,000,000	307,629,788	0	
	第497回関西西電力	105,457,000	100,000,000	105,407,838	0	
	財政投融資	3,007,080,000	3,000,000,000	3,000,611,658	0	
	第25回日本高速道路保有・債務返済機構	501,055,000	500,000,000	500,149,458	0	
	第41回日本政策投資銀行	803,344,000	800,000,000	800,485,883	0	
	第32回日本高速道路保有・債務返済機構	1,003,360,000	1,000,000,000	1,000,644,000	0	
	第29回西日本高速道路	699,321,000	700,000,000	699,332,317	0	
	計	28,932,464,000	28,700,000,000	28,838,711,377	0	
貸借対照表 計上額合計				28,838,711,377		

3. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	14,625,838	15,737,525	14,625,838	0	15,737,525	
計	14,625,838	15,737,525	14,625,838	0	15,737,525	

4. 退職給付引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	73,099,844	21,164,434	510,327	93,753,951	
退職一時金に係る債務	73,099,844	21,164,434	510,327	93,753,951	
未認識数理計算上の差異	3,786,795	△ 14,370,058	3,786,795	△ 14,370,058	
退職給付引当金	76,886,639	6,794,376	4,297,122	79,383,893	

5. 積立金の明細

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金		13,002,202,959	0	755,657,574	12,246,545,385 (注)	
計		13,002,202,959	0	755,657,574	12,246,545,385	

(注) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第31条第5項(附則第15条第5項又は第17条第3項の規定により読み替えて適用するものを含む。)の規定により、前中期目標期間から繰り越した金額であります。

当期減少額は、前期の損失処理によるものであります。

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
医薬品副作用被害救済事業費補助金	167,137,707	0	0	0	167,137,707	
計	167,137,707	0	0	0	167,137,707	

(単位:円)

7. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0) 16,504	(0) 1	(0) 0	(0) 0
職員	(99,573) 250,667	(22) 29	(0) 510	(0) 2
合 計	(99,573) 267,171	(22) 30	(0) 510	(0) 2

(単位:千円、人)

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
- 3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

感 染 救 済 勘 定

貸借対照表(感染救済勘定)

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		450,030,121	預り補助金等		61,543,564
有価証券		500,000,000	未払給付金		199,400
前払費用		27,848	未払金		29,035,682
未収金		190	預り金		510,424
未収収益		7,818,051	引当金		
その他の流動資産		833,933	賞与引当金	1,682,019	1,682,019
			流動負債合計		92,971,089
流動資産合計		958,710,143			
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	32,033		退職給付引当金	9,954,415	9,954,415
減価償却累計額	△ 1,601	30,432	責任準備金		2,966,841
有形固定資産合計		30,432	固定負債合計		12,921,256
無形固定資産			負債合計		105,892,345
ソフトウェア		55,911,718	純資産の部		
無形固定資産合計		55,911,718	I 利益剰余金		
投資有価証券		5,819,834,157	前中期目標期間繰越積立金		6,544,476,088
投資その他の資産合計		5,819,834,157	積立金		102,633,186
固定資産合計		5,875,776,307	当期未処分利益		81,484,831
			(うち当期総利益)		(81,484,831)
			利益剰余金合計		6,728,594,105
			純資産合計		6,728,594,105
資産合計		6,834,486,450	負債・純資産合計		6,834,486,450

損益計算書(感染救済勘定)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
感染救済給付金		2,562,800	
保健福祉事業費		96,135,518	
その他業務費			
人件費	21,313,222		
減価償却費	17,433,593		
退職給付費用	354,271		
賞与引当金繰入	945,743		
不動産賃借料	4,016,256		
その他経費	49,539,681	93,602,766	
一般管理費			
不動産賃借料	1,004,064		
その他経費	4,832,851	5,836,915	
雑損		1,805,326	
経常費用合計			199,943,325
経常収益			
拠出金収入		92,577,200	
補助金等収益		111,405,980	
責任準備金戻入		4,337,165	
財務収益			
有価証券利息	73,107,761	73,107,761	
雑益		50	
経常収益合計			281,428,156
経常利益			81,484,831
当期純利益			81,484,831
当期総利益			81,484,831

キャッシュ・フロー計算書(感染救済勘定)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
感染救済給付金支出	△ 2,558,200
保健福祉事業費支出	△ 96,858,698
人件費支出	△ 21,892,191
補助金等の精算による返還金の支出	△ 27,598,728
その他の業務支出	△ 54,395,664
補助金等収入	141,792,000
拋出金収入	92,577,200
その他の収入	596,445
小計	31,662,164
利息の受取額	73,819,490
業務活動によるキャッシュ・フロー	105,481,654
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 616,080,000
投資有価証券の満期償還による収入	600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 32,033
無形固定資産の取得による支出	△ 64,609,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,721,400
III 資金増加額	24,760,254
IV 資金期首残高	425,269,867
V 資金期末残高	450,030,121

利益の処分に関する書類(案)
(感染救済勘定)

(単位:円)

項 目		金 額
I 当期末処分利益 当期総利益		81,484,831
	81,484,831	
II 利益処分額 積立金	81,484,831	81,484,831

行政サービス実施コスト計算書(感染救済勘定)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
感染救済給付金	2,562,800		
保健福祉事業費	96,135,518		
その他業務費	93,602,766		
一般管理費	5,836,915		
雑損	1,805,326	199,943,325	
(2) (控除)自己収入等			
抛出金収入	△ 92,577,200		
責任準備金戻入	△ 4,337,165		
財務収益	△ 73,107,761		
雑益	△ 50	△ 170,022,176	
業務費用合計			29,921,149
II 引当外賞与見積額			289,846
III 行政サービス実施コスト			30,210,995

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

（会計方針の変更）

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、これによる当該事業年度の損益及び行政サービス実施コストへの影響はありません。

5. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	450,030,121	450,030,121	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	6,319,834,157	6,590,830,000	270,995,843

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,003,610,643	6,275,920,000	272,309,357
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	316,223,514	314,910,000	△1,313,514
合 計	6,319,834,157	6,590,830,000	270,995,843

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
国債	0	400,000,000	800,000,000	0
政府保証債	300,000,000	1,500,000,000	2,000,000,000	0
地方債	0	0	0	0
事業債	200,000,000	0	300,000,000	0
財投機関債	0	500,000,000	300,000,000	0
合 計	500,000,000	2,400,000,000	3,400,000,000	0

(2) 引当外賞与見積額

国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 945,743 円

2. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、先天性の傷病の治療に際して血液製剤を投与され C 型の肝炎ウイルスに感染した者であって重篤である者に対する QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	450,030,121 円
資金期末残高	450,030,121 円

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 27 年 4 月 1 日 ～28 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	8,591,525
② 勤務費用	1,239,719
③ 利息費用	123,171
④ 数理計算上の差異の当期発生額	3,045,665
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	13,000,080

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	13,000,080
② 未認識数理計算上の差異	△3,045,665
③ 退職給付引当金 (①+②)	9,954,415

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	平成 27 年 4 月 1 日 ～28 年 3 月 31 日
① 勤務費用	1,239,719
② 利息費用	123,171
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,008,619
④ 退職給付費用 (①+②+③)	354,271

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
割引率	0.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額	差引当期末残高	摘 要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (償却資産損益内)	0	32,033	0	32,033	1,601	0	0	30,432	
工具器具備品 計	0	32,033	0	32,033	1,601	0	0	30,432	
有形固定資産 合計	0	32,033	0	32,033	1,601	0	0	30,432	
無形固定資産 (償却資産損益内)	150,874,174	0	0	150,874,174	1,601	0	0	30,432	
ソフトウェア 計	150,874,174	0	0	150,874,174	1,601	0	0	30,432	
無形固定資産 合計	150,874,174	0	0	150,874,174	1,601	0	0	30,432	
投資その他の 資産	5,704,441,283	616,080,000	500,687,126	5,819,834,157	94,962,456	17,431,992	0	55,911,718	
投資有価証券 計	5,704,441,283	616,080,000	500,687,126	5,819,834,157	94,962,456	17,431,992	0	55,911,718	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
投資その他の資産(新規取得)
 事業債 316,371,000円
 財投機関債 299,709,000円
(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。
なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替によるものです。
投資その他の資産
 政付保証債 300,000,000円
 事業債 200,000,000円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
政府保証債	第30回日本高速道路保有・債務返済機構	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	事業債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第525回東京電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				500,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
国債	利付7年国庫債券第308回	1,212,229,000	1,200,000,000	1,207,350,082	0	
	利付7年国庫債券第313回	302,595,000	300,000,000	301,016,375	0	
	利付7年国庫債券第321回	100,657,000	100,000,000	100,323,025	0	
	利付7年国庫債券第361回	500,565,000	500,000,000	500,334,292	0	
	利付7年国庫債券第611回	308,412,000	300,000,000	305,676,390	0	
政府保証債	3,483,839,000	3,500,000,000	3,500,000,000	3,496,653,276	0	
	第69回日本高速道路保有・債務返済機構	203,042,000	200,000,000	200,792,456	0	
	第4回地方公営企業等金融機構	298,063,000	300,000,000	299,455,500	0	
	第7回日本高速道路保有・債務返済機構	99,125,000	100,000,000	99,744,792	0	
	第7回地方公共団体金融機構	99,248,000	100,000,000	99,724,267	0	
	第6回日本政策投資銀行	198,496,000	200,000,000	199,448,533	0	
	第15回日本政策金融公庫	298,140,000	300,000,000	299,132,000	0	
	第129回日本高速道路保有・債務返済機構	298,149,000	300,000,000	299,097,830	0	
	第3回地方公共団体金融機構	302,787,000	300,000,000	301,579,300	0	
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構	598,488,000	600,000,000	598,954,200	0	

第57回地方公共団体金融機構	299,439,000	300,000,000	299,560,550	0	
第213回日本高速道路保有・債務返済機構	498,125,000	500,000,000	498,515,625	0	
第234回日本高速道路保有・債務返済機構	300,747,000	300,648,223	300,648,223	0	
事業債	316,371,000	300,000,000	316,223,514	0	
第497回関西電力	316,371,000	300,000,000	316,223,514	0	
財政補償債	799,301,000	800,000,000	799,607,285	0	
第16回都市再生債券	200,750,000	200,000,000	200,115,385	0	
第32回日本高速道路保有・債務返済機構	298,842,000	300,000,000	299,713,050	0	
第29回西日本高速道路	299,709,000	300,000,000	299,713,850	0	
計	5,821,740,000	5,800,000,000	5,819,834,157	0	
貸借対照表計上額合計			5,819,834,157		

3. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸与引当金	1,401,998	1,682,019	1,401,998	0	1,682,019	
計	1,401,998	1,682,019	1,401,998	0	1,682,019	

4. 退職給付引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
退職給付債務合計額	8,591,525	4,408,555	0	0	13,000,080	
退職一時金に係る債務	8,591,525	4,408,555	0	0	13,000,080	
未認識数理計算上の差額	1,008,619	△ 3,045,665	1,008,619	△ 3,045,665	0	
退職給付引当金	9,600,144	1,362,890	1,008,619	9,554,415		

5. 積立金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
前中期目標期間達成積立金	6,544,476,088	0	0	6,544,476,088(注1)		
通則法第44条第1項積立金	0	102,633,186	0	102,633,186(注2)		
計	6,544,476,088	102,633,186	0	6,647,109,274		

(注1) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第31条第5項(附則第15条第3項又は第17条第3項の規定により読み替えて適用するものを含む。)の規定により、前中期目標期間から繰り越した金額であります。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

6. 運営費交付金以外の国等からの財源借入の明細

・補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
生物由来製品感染等被害救済事業費補助金	15,270,462	0	0	0	15,270,462	
保健福祉事業費補助金	96,135,518	0	0	0	96,135,518	
計	111,405,980	0	0	0	111,405,980	

7. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(0)	(0)	(0)	(0)
職 員	(11,782) 22,024	(2) 3	(0) 0	(0) 0
合 計	(11,782) 22,024	(2) 3	(0) 0	(0) 0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

審 查 等 勘 定

貸借対照表(審査等勘定)

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		14,761,861,726	預り補助金等		22,377,726
仕掛審査等費用		1,430,428,089	未払金		2,690,187,897
前払費用		7,778,566	前受金		8,803,457,251
未収金		342,364,001	預り金		107,067,827
			リース債務		30,650,990
流動資産合計		16,542,432,382	引当金 賞与引当金	497,189,217	497,189,217
			流動負債合計		12,150,930,908
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債 資産見返運営費交付金	108,191,348	
工具器具備品	2,673,432,285		資産見返補助金等	522,766,246	
減価償却累計額	△ 1,310,843,328	1,362,588,957	資産見返物品受贈額	115,940	631,073,534
建物附属設備	31,320,000		長期リース債務		31,441,684
減価償却累計額	△ 150,902	31,169,098	引当金 退職給付引当金	1,660,502,407	1,660,502,407
建設仮勘定		451,299,600	固定負債合計		2,323,017,625
有形固定資産合計		1,845,057,655	負債合計		14,473,948,533
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		4,585,627,675	I 資本金		
ソフトウェア仮勘定		1,011,782,800	政府出資金		1,179,844,924
無形固定資産合計		5,597,410,475	資本金合計		1,179,844,924
投資その他の資産 敷金		13,272,360	II 資本剰余金 資本剰余金		4,670,640
投資その他の資産合計		13,272,360	損益外減価償却累計額(△)		△ 670,455,915
			損益外固定資産除売却差額(△)		△ 98,706,116
固定資産合計		7,455,740,490	資本剰余金合計		△ 764,491,391
			III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金		6,797,996,742
			積立金		932,934,057
			当期末処分利益		1,377,940,007
			(うち当期総利益)		(1,377,940,007)
			利益剰余金合計		9,108,870,806
			純資産合計		9,524,224,339
資産合計		23,998,172,872	負債・純資産合計		23,998,172,872

損益計算書(審査等勘定)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
審査等事業費		3,668,141,458	
安全対策等事業費		1,510,770,898	
その他業務費			
人件費	5,759,424,300		
減価償却費	1,605,169,945		
退職給付費用	△ 12,340,776		
賞与引当金繰入	325,954,369		
不動産賃借料	1,443,908,777		
その他経費	71,324,266	9,193,440,881	
一般管理費			
人件費	738,741,725		
減価償却費	223,513,540		
退職給付費用	6,638,930		
賞与引当金繰入	54,715,046		
不動産賃借料	254,530,644		
その他経費	881,159,186	2,159,299,071	
財務費用			
支払利息		2,117,249	
雑損		23,000	
経常費用合計			16,533,792,557
経常収益			
運営費交付金収益		1,321,978,520	
手数料収入		10,884,792,885	
抛入金収入		2,957,768,900	
補助金等収益		321,956,000	
その他の受託業務収入		132,286,771	
資産見返運営費交付金戻入		18,673,172	
資産見返補助金等戻入		144,705,446	
資産見返物品受贈額戻入		33,148	
雑益		25,137,157	
経常収益合計			15,807,331,999
経常損失			△ 726,460,558
当期純損失			△ 726,460,558
前中期目標期間繰越積立金取崩額			2,104,400,565
当期総利益			1,377,940,007

キャッシュ・フロー計算書(審査等勘定)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
審査等事業費支出	△ 3,730,214,111
安全対策等事業費支出	△ 1,508,643,855
人件費支出	△ 6,839,519,637
補助金等の精算による返還金の支出	△ 29,773,958
その他の業務支出	△ 2,832,612,856
運営費交付金収入	1,268,297,000
補助金等収入	430,523,000
手数料収入	11,681,827,234
拋出金収入	2,957,766,900
その他の収入	137,415,579
その他の受託業務収入	170,391,748
小計	1,705,457,044
利息の支払額	△ 2,117,249
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,703,339,795
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 515,559,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,662,821,770
敷金の支払による支出	△ 4,558,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,182,938,970
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 34,738,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,738,051
IV 資金増加額	△ 514,337,226
V 資金期首残高	15,276,198,952
VI 資金期末残高	14,761,861,726

利益の処分に関する書類(案)
(審査等勘定)

(単位:円)

項 目		金 額
I 当期末処分利益 当期総利益		1,377,940,007
	1,377,940,007	
II 利益処分額 積立金		1,377,940,007
	1,377,940,007	

行政サービス実施コスト計算書(審査等勘定)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
審査等事業費	3,668,141,458		
安全対策等事業費	1,510,770,898		
その他業務費	9,193,440,881		
一般管理費	2,159,299,071		
財務費用	2,117,249		
雑損	23,000	16,533,792,557	
(2) (控除)自己収入等			
手数料収入	△ 10,884,792,885		
拠出金収入	△ 2,957,768,900		
その他の受託業務収入	△ 132,286,771		
雑益	△ 25,137,157	△ 13,999,985,713	
業務費用合計			2,533,806,844
II 損益外減価償却相当額			11,515,254
III 引当外賞与見積額			12,246,706
IV 引当外退職給付増加見積額			55,007,526
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			0
VI 行政サービス実施コスト			2,612,576,330

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～18 年
建物附属設備	15 年～22 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金及び国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。ただし、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金を計上していません。

(会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、これによる当該事業年度の損益及び行政サービス実施コストへの影響はありません。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しています。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	14,761,861,726	14,761,861,726	0
イ. 未払金	(2,690,187,897)	(2,690,187,897)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 引当外賞与見積額

運営費交付金及び国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 72,470,491 円

(3) 引当外退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 73,305,585 円

2. 損益計算書注記

(1) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

(2) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。

(3) 拋出金収入は、安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	14,761,861,726 円
資金期末残高	14,761,861,726 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる 45,927,200 円を含んでおります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 27 年 4 月 1 日 ～28 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	1,478,329,552
② 勤務費用	194,901,679
③ 利息費用	14,522,549
④ 数理計算上の差異の当期発生額	404,550,763
⑤ 退職給付の支払額	△27,251,373
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	2,065,053,170

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	2,065,053,170
② 未認識数理計算上の差異	△404,550,763
③ 退職給付引当金 (①+②)	1,660,502,407

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成 27 年 4 月 1 日 ～28 年 3 月 31 日
① 勤務費用	198,011,677
② 利息費用	14,795,689
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△218,665,512
④ 運営費交付金で財源措置された費用	156,300
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	△5,701,846

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 3,109,998 円、②利息費用に 273,140 円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
割引率	0.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 審査等勘定
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第87 特定の有形固定資産の減価に係る会計処理)及び(第81 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理)による
増益外減価償却相当額も含む。及び減価損失累計額の明細

資 産 の 種 別	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減価損失累計額	差引当期末残高	備 考
					当期償却額	当期減損額		
有形固定資産								
(償却対象資産)								
建物附属設備	0	31,320,000	0	31,320,000	150,902	0	31,169,098	
工具器具備品	2,017,988,517	410,377,433	16,279,050	2,412,084,900	1,088,744,846	0	1,323,340,054	
計	2,017,988,517	410,377,433	16,279,050	2,431,404,410	1,088,895,748	0	1,352,508,662	
有形無形資産								
(償却対象資産)								
工具器具備品	263,347,373	0	0	263,347,373	222,088,483	0	39,258,890	
計	263,347,373	0	0	263,347,373	222,088,483	0	39,258,890	
有形固定資産								
(非償却資産)								
建設仮勘定	0	451,299,600	0	451,299,600	0	0	451,299,600	
計	0	451,299,600	0	451,299,600	0	0	451,299,600	
建物附属設備	0	31,320,000	0	31,320,000	150,902	0	31,169,098	
工具器具備品	2,279,333,892	410,377,433	16,279,050	2,673,432,265	1,310,843,283	0	1,362,589,082	
建設仮勘定	0	451,299,600	0	451,299,600	0	0	451,299,600	
計	2,279,333,892	862,047,043	16,279,050	3,125,101,885	1,310,994,283	0	1,814,107,602	
ソフトウェア	9,913,754,627	846,428,162	0	10,760,182,689	6,174,655,014	0	4,585,527,675	
計	9,913,754,627	846,428,162	0	10,760,182,689	6,174,655,014	0	4,585,527,675	
ソフトウェア	448,357,433	0	0	448,357,433	448,357,433	0	0	
計	448,357,433	0	0	448,357,433	448,357,433	0	0	
ソフトウェア仮勘定	993,790,000	993,790,000	356,400,000	1,011,782,800	0	0	1,011,782,800	
計	374,392,800	993,790,000	356,400,000	1,011,782,800	0	0	1,011,782,800	
(非償却資産)								
ソフトウェア	10,362,111,960	846,428,162	0	11,208,540,122	6,622,912,447	0	4,585,627,675	
計	374,392,800	993,790,000	356,400,000	1,011,782,800	1,375,357,873	0	4,585,627,675	
ソフトウェア仮勘定	10,736,504,760	1,840,218,162	356,400,000	12,220,322,922	6,622,912,447	0	5,597,410,475	
計	10,736,504,760	1,840,218,162	356,400,000	12,220,322,922	1,375,357,873	0	13,272,360	
敷金保証金	8,714,160	4,538,200	0	13,252,360	0	0	13,252,360	
計	8,714,160	4,538,200	0	13,252,360	0	0	13,272,360	

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

有形固定資産(新規取得)	申請電子データシステム構築業務ハードウェアの購入	378,159,117円
建設仮勘定	医薬品医療機器総合機構システム機材更新及びシステム移行業務	451,299,600円
ソフトウェア	ICHI、FDB(RR)に対応した安全対策支援システムの機能追加及び改修業務	356,400,000円
ソフトウェア仮勘定	申請電子データシステム構築業務	439,565,600円

2. 仕掛審査等費用の明細

種 別	期首残高	当期増	当期加	当期減	少	期末残高	備 考
仕掛審査等費用	1,593,413,594	9,285,966,171	0	9,448,361,676	0	1,430,428,089	
計	1,593,413,594	9,285,966,171	0	9,448,361,676	0	1,430,428,089	

※期末残高の内訳は次のとおりです。

審査等事業費	477,198,852
その他業務費(人件費)	694,478,353
その他業務費(不動産賃借料)	258,750,884
計	1,430,428,089

3. 引当金の明細

区 分		期首残高	当期増加額	当期減額		期末残高	摘 要
				当 目	少 の 他		
資本引当金		446,032,615	497,189,217	446,032,615	0	497,189,217	
計		446,032,615	497,189,217	446,032,615	0	497,189,217	

4. 退職給付引当金の明細

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額		1,476,399,550	613,974,991	27,251,373	2,065,063,170	
退職一時金に係る債務		1,476,399,550	613,974,991	27,251,373	2,065,063,170	
未認識数理計算上の差異		218,665,312	△ 404,550,763	218,665,312	△ 404,550,763	
連 続 給 付 引 当 金		1,695,065,064	209,424,228	245,916,685	1,660,569,407	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,179,844,924	0	0	1,179,844,924	
	計	1,179,844,924	0	0	1,179,844,924	
資本剰余金	補助金等	4,670,640	0	0	4,670,640	
	利益外減価償却累計額	△ 658,940,661	△ 11,515,254	0	△ 670,455,915	
	利益外固定資産除売却差額	△ 98,706,116	0	0	△ 98,706,116	
	計	△ 752,976,137	△ 11,515,254	0	△ 764,491,391	

6. 繰立金の明細

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目録削減繰越積立金		8,902,397,397	0	2,104,400,565	6,797,996,742(注1)	
油印法第44条第1項積立金		0	932,934,057	0	932,934,057(注2)	
計		8,902,397,397	932,934,057	2,104,400,565	7,726,529,234	

(注1) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第31条第5項(附則第15条第5項又は第17条第5項の規定により読み替えて適用するものを含む。)の規定により、前中期目録削減から繰り越した金額であります。
(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

7. 目的積立金等の取崩しの明細

区 分		金 額	備 考
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	2,104,400,355	前中期目標期間以前において自己財源(審査手数料収入、拠出金収入)で取得した固定資産の減価償却費及び体間強化に係る経費の取崩し。
	計	2,104,400,355	

8. 運営費交付金増減及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金増減の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	運営費交付金	資本剰余金	
平成26年度	99,576,603	0	99,576,603	0	0	99,576,603
平成27年度	0	1,268,297,000	1,222,401,917	45,895,083	0	1,268,297,000
合 計	99,576,603	1,268,297,000	1,321,978,520	45,895,083	0	1,367,573,603

(2) 運営費交付金増減の当期振替額の明細

・業務達成基準及び期間・運行基準は採用しておりません。

①26年度交付分

区 分		金 額	内 容
費用・運行基準 による振替額	運営費交付金収益	99,576,603	
	資産不足運営費交付金	0	①運営費交付金収益の内訳 期首残高: 99,576,603円 安全対策等事業: 47,355,485円
	資本剰余金	0	
	計	99,576,603	
合計		99,576,603	

②27年度交付分

区 分		金 額	内 容
費用・運行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,222,401,917	
	資産不足運営費交付金	45,895,083	①運営費交付金収益の内訳 期首残高: 99,576,603円 安全対策等事業: 47,355,485円 安全対策等事業: 47,355,485円
	資本剰余金	0	②資産不足運営費交付金の内訳 安全対策等事業: 45,895,083円
	計	1,268,297,000	
合計		1,268,297,000	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源増量の明細

・補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				収益計上	摘 要
		建設仮勘定見込補助金等	経費見込補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業費補助金	46,274,000	0	0	0	0	46,274,000	
承認審査等医薬品開発グローバル化対策事業(海外承認状況調査事業)費補助金	37,112,000	0	0	0	0	37,112,000	
アジア地域医薬品品質強化事業費補助金	17,188,000	0	0	0	0	17,188,000	
希少疾病用医薬品等美用化促進事業費補助金	51,370,000	0	51,370,000	0	0	0	
医療機器国際標準化戦略推進事業費補助金	29,357,000	0	0	0	0	29,357,000	
経緯変更届出等の届出内容確認業務の体面整備事業費補助金	5,110,000	0	0	0	0	5,110,000	
革新的医療機器相談承認申請支援事業費補助金	5,307,000	0	0	0	0	5,307,000	
医療情報データベース基盤整備事業費補助金	104,386,000	0	0	0	0	104,386,000	
医療情報データベース活用体制整備事業費補助金	75,163,000	0	0	0	0	75,163,000	
厚生医療薬製品等患者登録システム整備事業費補助金(前期繰越)	55,951,000	0	53,892,000	0	0	2,059,000	
計	427,218,000	0	105,262,000	0	0	321,956,000	

10. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与 (単位:千円,人)			
	支 給 額	支給人員	退 給 額	支給人員
役員	(2,376)	(1)	(0)	(0)
	65,798	4	0	0
職員	(2,123,453)	(419)	(0)	(0)
	6,743,478	793	27,408	37
合 計	(2,125,933)	(420)	27,408	(0)
	6,899,275	797		37

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)				
	事業等事業	安全対策等事業	計	消去
(損益計算書)				合計
事業費用	12,756,992,894	3,826,454,890	16,583,447,464	△ 49,654,907
事業等事業費	3,668,141,458	0	3,668,141,458	0
安全対策等事業費	0	1,510,770,898	1,510,770,898	0
その他業務費	7,254,566,475	1,938,874,406	9,193,440,881	0
一般管理費	1,852,287,438	376,666,140	2,208,953,978	△ 49,654,907
財機費用	1,966,813	120,436	2,117,249	0
雑損	0	23,000	23,000	0
事業収益	11,809,338,597	4,047,648,390	15,856,986,987	△ 49,654,907
運営費交付金収益	577,040,118	744,938,460	1,321,978,578	0
補助金収益	140,348,000	181,668,000	321,956,000	0
手数料収入	10,884,192,880	0	10,884,192,880	0
拠出金収入	0	2,957,768,900	2,957,768,900	0
その他の受取業務収入	132,286,771	0	132,286,771	0
資産売却等収入	19,372	18,653,800	18,673,172	0
資産売却補助金収入	8,537,900	136,167,548	144,705,448	0
資産売却品受贈収入	33,148	0	33,148	0
雑益	66,280,403	8,511,661	74,792,064	△ 49,654,907
事業損益	△ 947,653,987	221,193,429	△ 726,460,558	0
総損益	413,668,493	964,271,514	1,377,940,007	0
(貸借対照表)				
総資産	17,812,556,847	6,235,347,014	24,047,903,861	△ 49,730,989
流動資産	13,092,896,483	3,499,266,888	16,592,163,371	△ 49,730,989
固定資産	4,719,660,364	2,736,080,126	7,455,740,490	0
有形固定資産	1,044,469,686	806,587,969	1,845,057,655	0
無形固定資産	3,664,191,318	1,935,492,157	5,597,410,475	0
投資その他資産	13,272,360	0	13,272,360	0

- (注) 1 区分の方法
独立行政法人医薬品医療機器総合機構会計規程に基づく区分によっております。
- 2 各区分の主要な業務
① 審査関連業務
・・・医薬品医療機器法に基づき医薬品や医療機器等の承認審査及び再審査・再評価の施設、治験等に関する指導及び助言、申請添付資料についてのGCP、GLP等の基準への適合性の調査、GMP調査による製造設備、工程、品質管理の調査等の業務を行っております。
- ② 安全対策業務
・・・医薬品や医療機器等について、品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・解析及び情報提供、消費者等からの相談、安全性向上に向けて製造業者への指導及び助言等の業務を行っております。
- 3 表中の消去の欄は前セグメント間における取引の相殺額を計上しております。
- 4 各区分の損益外減価償却相当額は以下の通りであります。
- | | | | |
|------------|------------|---------|------------|
| 損益外減価償却相当額 | 審査等事業 | 安全対策等事業 | 計 |
| | 11,218,245 | 257,092 | 11,515,254 |
- (単位:円)
- 5 各区分の引当外退職給付増加見損額は以下の通りであります。
- | | | | |
|--------------|------------|-----------|------------|
| 引当外退職給付増加見損額 | 審査等事業 | 安全対策等事業 | 計 |
| | 47,215,476 | 7,792,050 | 55,007,526 |
- (単位:円)
- 6 各区分の引当外賞与見損額は以下の通りであります。
- | | | | |
|----------|-----------|-----------|------------|
| 引当外賞与見損額 | 審査等事業 | 安全対策等事業 | 計 |
| | 5,524,838 | 6,721,868 | 12,246,706 |
- (単位:円)
- 7 損益計算書には、前中期繰越繰越額立金取崩額2,104,400,565円が計上されております。

12. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)			
種 目	当 期	受 入	備 考
厚生労働科学研究費補助金	0	2	
研究補助金	(4,600,000)	0	
合 計	0	2	
	(4,600,000)	0	

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

特 定 救 済 勘 定

貸借対照表(特定救済勘定)

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		3,853,384,203	未払金		11,000,129
前払費用		14,918	預り金		215,454
未収金		136,526,593	引当金 賞与引当金	1,465,553	1,465,553
流動資産合計		3,989,925,714	流動負債合計		12,681,136
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			特定救済基金預り金 長期預り補助金等	154,411,164	
工具器具備品	134,400		預り抛出金	3,820,736,642	3,975,147,806
減価償却累計額	△ 134,400	0	引当金 退職給付引当金	2,096,772	2,096,772
有形固定資産合計		0	固定負債合計		3,977,244,578
			負債合計		3,989,925,714
			純資産の部		
			純資産合計		-
資産合計		3,989,925,714	負債・純資産合計		3,989,925,714

損益計算書(特定救済勘定)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特定救済給付金		1,308,000,000	
その他業務費			
人件費	13,242,529		
退職給付費用	232,185		
賞与引当金繰入	1,465,553		
不動産賃借料	2,677,512		
その他経費	17,595,232	35,213,011	
一般管理費			
不動産賃借料	669,372		
その他経費	1,560,359	2,229,731	
経常費用合計			1,345,442,742
経常収益			
特定救済基金預り金取崩益			
抛出金収益	1,308,000,000	1,308,000,000	
補助金等収益		37,442,710	
雑益		32	
経常収益合計			1,345,442,742
経常利益			—
当期純利益			—
当期総利益			—

キャッシュ・フロー計算書(特定救済勘定)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特定救済給付金支出	△ 1,308,000,000
人件費支出	△ 14,159,180
その他の業務支出	△ 14,240,635
拠出金収入	477,000,000
その他の収入	215,484
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 859,184,331
II 資金増加額	△ 859,184,331
III 資金期首残高	4,712,568,534
IV 資金期末残高	3,853,384,203

利益の処分に関する書類(案)
(特定救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 当期末処分利益 当期総利益	—
II 利益処分額	—

行政サービス実施コスト計算書(特定救済勘定)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
特定救済給付金	1,308,000,000		
その他業務費	35,213,011		
一般管理費	2,229,731	1,345,442,742	
(2) (控除)自己収入等			
拋出金収入	△ 1,308,000,000		
雑益	△ 32	△ 1,308,000,032	
業務費用合計			37,442,710
II 行政サービス実施コスト			37,442,710

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	3 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

（会計方針の変更）

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、これによる当該事業年度の損益及び行政サービス実施コストへの影響はありません。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	3,853,384,203	3,853,384,203	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	3,853,384,203 円
資金期末残高	3,853,384,203 円

3. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

4. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 27 年 4 月 1 日 ～28 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	1,864,587
② 勤務費用	228,421
③ 利息費用	3,764
④ 数理計算上の差異の当期発生額	246,264
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	2,343,036

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	2,343,036
② 未認識数理計算上の差異	△246,264
③ 退職給付引当金 (①+②)	2,096,772

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成 27 年 4 月 1 日 ～28 年 3 月 31 日
① 勤務費用	228,421
② 利息費用	3,764
③ 数理計算上の差異の費用処理額	0
④ 退職給付費用 (①+②+③)	232,185

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
割引率	0.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 特定救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額		減 損 損 失	果 計 額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要
					当 期 償 却 額	累計 償 却 額		当 期 減 損 額	累計 減 損 額		
有形固定資産 (償却費損益内)	134,400	0	0	134,400	134,400	0	0	0	0	0	
工具器具備品	134,400	0	0	134,400	134,400	0	0	0	0	0	
計	134,400	0	0	134,400	134,400	0	0	0	0	0	
有形固定資産 合計	134,400	0	0	134,400	134,400	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (償却費損益内)	19,425,000	0	0	19,425,000	19,425,000	0	0	0	0	0	
ソフトウエア	19,425,000	0	0	19,425,000	19,425,000	0	0	0	0	0	
計	19,425,000	0	0	19,425,000	19,425,000	0	0	0	0	0	
無形固定資産 合計	19,425,000	0	0	19,425,000	19,425,000	0	0	0	0	0	

(単位:円)

2. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	1,094,982	1,465,553	1,094,982	0	1,465,553	
計	1,094,982	1,465,553	1,094,982	0	1,465,553	

(単位:円)

3. 退職給付引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			退 職 給 付 引 当 金	そ の 他		
退職給付債務合計額	1,864,587	478,449	0	0	2,343,036	
退職一時金に係る債務	1,864,587	478,449	0	0	2,343,036	
未認識数理計算上の差異	0	△ 246,264	0	0	△ 246,264	
退職給付引当金	1,864,587	232,185	0	0	2,096,772	

(単位:円)

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 特定救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額		減 損 損 失	果 計 額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要
					当 期 償 却 額	累計 償 却 額		当 期 減 損 額	累計 減 損 額		
有形固定資産 (償却費損益内)	134,400	0	0	134,400	134,400	0	0	0	0	0	
工具器具備品 計	134,400	0	0	134,400	134,400	0	0	0	0	0	
有形固定資産	134,400	0	0	134,400	134,400	0	0	0	0	0	
工具器具備品 計	134,400	0	0	134,400	134,400	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (償却費損益内)	19,425,000	0	0	19,425,000	19,425,000	0	0	0	0	0	
ソフトウェア 計	19,425,000	0	0	19,425,000	19,425,000	0	0	0	0	0	
無形固定資産	19,425,000	0	0	19,425,000	19,425,000	0	0	0	0	0	
ソフトウェア 計	19,425,000	0	0	19,425,000	19,425,000	0	0	0	0	0	
合計	19,425,000	0	0	19,425,000	19,425,000	0	0	0	0	0	

(単位:円)

2. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	1,094,982	1,465,553	1,094,982	0	1,465,553	
計	1,094,982	1,465,553	1,094,982	0	1,465,553	

(単位:円)

3. 退職給付引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
退職給付債務合計額	1,864,587	478,449	478,449	0	2,343,036	
退職一時金に係る債務	1,864,587	478,449	478,449	0	2,343,036	
未認識数理計算上の差異	0	△ 246,264	△ 246,264	0	△ 246,264	
退職給付引当金	1,864,587	232,185	232,185	0	2,096,772	

(単位:円)

4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1)長期預り補助金等の明細

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特定肝炎感染被害者救済業務交付金(事務費分)		191,853,874	0	37,442,710	154,411,164	
計		191,853,874	0	37,442,710	154,411,164	

(単位:円)

5. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
職 員	(4,115) 14,366	(1) 1	(0) 0	(0) 0
合 計	(4,115) 14,366	(1) 1	(0) 0	(0) 0

(単位:千円、人)

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
- 3 ()の数字は非常勤(外勤)の人数であります。

受 託 ・ 貸 付 勘 定

貸借対照表(受託・貸付勘定)

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		45,502,089	未払給付金		132,643,712
未収金		127,219,433	未払金		9,896,758
前払費用		34,812	預り金		10,706,180
流動資産合計		172,756,334	引当金		
			賞与引当金	1,748,825	1,748,825
			流動負債合計		154,995,475
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	312,854		退職給付引当金	7,707,740	7,707,740
減価償却累計額	△ 312,851	3	固定負債合計		7,707,740
有形固定資産合計		3	負債合計		162,703,215
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		3,490,000	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		3,490,000	前中期目標期間繰越積立金		15,070,676
固定資産合計		3,490,003	積立金		604,200
			当期未処理損失		△ 2,131,754
			(うち当期総損失)		(△ 2,131,754)
			利益剰余金合計		13,543,122
			純資産合計		13,543,122
資産合計		176,246,337	負債・純資産合計		176,246,337

損益計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
健康管理手当等給付金		1,006,135,300	
その他業務費			
人件費	27,875,927		
減価償却費	1,321,785		
退職給付費用	576		
賞与引当金繰入	1,748,825		
不動産賃借料	5,355,012		
その他経費	8,540,943	44,843,068	
一般管理費			
不動産賃借料	1,338,756		
その他経費	6,202,021	7,540,777	
雑損		270,639	
経常費用合計			1,058,789,784
経常収益			
国からの受託業務収入		63,878,218	
その他の受託業務収入		992,509,118	
雑益		270,694	
経常収益合計			1,056,658,030
経常損失			△ 2,131,754
当期純損失			△ 2,131,754
当期総損失			△ 2,131,754

キャッシュ・フロー計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
健康管理手当等給付金支出	△ 1,015,689,728
人件費支出	△ 30,165,714
その他の業務支出	△ 27,367,875
国からの受託業務収入	63,878,218
その他の受託業務収入	1,011,682,814
その他の収入	634,081
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,971,796
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 175,824
無形固定資産の取得による支出	△ 4,190,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,366,224
III 資金増加額	△ 1,394,428
IV 資金期首残高	46,896,517
V 資金期末残高	45,502,089

損失の処理に関する書類(案)
(受託・貸付勘定)

(単位:円)

項 目		金 額
I 当期末処理損失 当期総損失		2,131,754
	2,131,754	
II 損失処理額 積立金取崩額		
	604,200	
前中期目標期間繰越積立金取崩額		2,131,754
	1,527,554	
III 次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
健康管理手当等給付金	1,006,135,300		
その他業務費	44,843,068		
一般管理費	7,540,777		
雑損	270,639	1,058,789,784	
(2) (控除)自己収入等			
国からの受託業務収入	△ 63,878,218		
その他の受託業務収入	△ 992,509,118		
雑益	△ 270,694	△ 1,056,658,030	
業務費用合計			2,131,754
II 引当外退職給付増加見積額			1,030,000
III 行政サービス実施コスト			3,161,754

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～5年
--------	-------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

（会計方針の変更）

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、これによる当該事業年度の損益及び行政サービス実施コストへの影響はありません。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、未収債権については、当該債権の大部分が企業からの委託を受けて実施している給付金支給業務における未払給付金の受入資金部分であることから、信用リスクについては低いところであります。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	45,502,089	45,502,089	0
イ. 未収金	127,219,433	127,219,433	0
ウ. 未払給付金	(132,643,712)	(132,643,712)	0
エ. 未払金	(9,896,758)	(9,896,758)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未収金、ウ. 未払給付金及び エ. 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	45,502,089 円
資金期末残高	45,502,089 円

3. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員にかかるものであります。

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 27 年 4 月 1 日 ～28 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	7,147,606
② 勤務費用	527,641
③ 利息費用	32,493
④ 数理計算上の差異の当期発生額	503,506
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	8,211,246

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	8,211,246
② 未認識数理計算上の差異	△503,506
③ 退職給付引当金 (①+②)	7,707,740

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成 27 年 4 月 1 日 ～28 年 3 月 31 日
① 勤務費用	527,641
② 利息費用	32,493
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△559,558
④ 退職給付費用 (①+②+③)	576

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	0.2% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額		減 損 損 失	果 計 額		差引当期末残高	摘 要
					当 期 償 却 額	当 期 減 損 額		当 期 償 却 額	当 期 減 損 額		
有形固定資産 (償却費損益内)	312,854	0	0	312,854	312,851	1,785	0	0	0	3	
工具器具備品	312,854	0	0	312,854	312,851	1,785	0	0	0	3	
計	312,854	0	0	312,854	312,851	1,785	0	0	0	3	
有形固定資産	312,854	0	0	312,854	312,851	1,785	0	0	0	3	
工具器具備品	312,854	0	0	312,854	312,851	1,785	0	0	0	3	
計	312,854	0	0	312,854	312,851	1,785	0	0	0	3	
無形固定資産	6,600,000	0	0	6,600,000	3,110,000	1,320,000	0	0	0	3,490,000	
ソフトウエア	6,600,000	0	0	6,600,000	3,110,000	1,320,000	0	0	0	3,490,000	
計	6,600,000	0	0	6,600,000	3,110,000	1,320,000	0	0	0	3,490,000	
無形固定資産合計	6,600,000	0	0	6,600,000	3,110,000	1,320,000	0	0	0	3,490,000	
ソフトウエア	6,600,000	0	0	6,600,000	3,110,000	1,320,000	0	0	0	3,490,000	
計	6,600,000	0	0	6,600,000	3,110,000	1,320,000	0	0	0	3,490,000	

(単位:円)

2. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			当 期 使 用	そ の 他		
賞与引当金	2,037,265	1,748,825	2,037,265	0	1,748,825	
計	2,037,265	1,748,825	2,037,265	0	1,748,825	

(単位:円)

3. 退職給付引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	7,147,606	1,063,640	0	8,211,246	
退職一時金に係る債務	7,147,606	1,063,640	0	8,211,246	
未認識数理計算上の差異	559,558	△ 503,506	559,558	△ 503,506	
退職給付引当金	7,707,164	560,134	559,558	7,707,740	

(単位:円)

4. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	15,070,676	0	0	15,070,676 (注1)	
通則法第44条第1項積立金	0	604,200	0	604,200 (注2)	
計	15,070,676	604,200	0	15,674,876	

(注1) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第31条第5項(附則第15条第5項又は第17条第3項の規定により読み替えて適用するものを含む。)の規定により、前中期目標期間から繰り越した金額であります。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
職 員	(19) 30,084	(0) 4	(0) 0	(0) 0
合 計	(19) 30,084	(0) 4	(0) 0	(0) 0

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
- 3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

受 託 給 付 勘 定

貸借対照表(受託給付勘定)

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		146,163,442	未払給付金		50,778,000
前払費用		27,848	未払金		77,789,997
未収金		925,188	預り金		13,667,165
流動資産合計		147,116,478	引当金		
			賞与引当金	885,596	885,596
			流動負債合計		143,120,758
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	623,031		退職給付引当金	6,710,759	6,710,759
減価償却累計額	△ 455,995	167,036	固定負債合計		6,710,759
有形固定資産合計		167,036	負債合計		149,831,517
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		1,160,390	I 繰越欠損金		
無形固定資産合計		1,160,390	繰越欠損金		△ 1,232,003
固定資産合計		1,327,426	当期末処理損失		△ 155,610
			(うち当期総損失)		(△ 155,610)
			繰越欠損金合計		△ 1,387,613
			純資産合計		△ 1,387,613
資産合計		148,443,904	負債・純資産合計		148,443,904

損益計算書(受託給付勘定)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特別手当等給付金		203,736,000	
調査研究事業費		290,935,200	
その他業務費			
人件費	12,565,440		
減価償却費	372,136		
退職給付費用	△ 177,515		
賞与引当金繰入	885,596		
不動産賃借料	4,016,268		
その他経費	3,773,618	21,435,543	
一般管理費			
不動産賃借料	1,004,064		
その他経費	4,249,854	5,253,918	
雑損		327,200	
経常費用合計			521,687,861
経常収益			
その他の受託業務収入		521,205,008	
雑益		327,243	
経常収益合計			521,532,251
経常利益			△ 155,610
当期純損失			△ 155,610
当期総損失			△ 155,610

キャッシュ・フロー計算書(受託給付勘定)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特別手当等給付金支出	△ 202,523,800
調査研究事業費支出	△ 289,957,600
人件費支出	△ 13,335,944
その他の業務支出	△ 27,190,492
その他の受託業務収入	534,744,510
その他の収入	799,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,536,574
II 資金増加額	2,536,574
III 資金期首残高	143,626,868
IV 資金期末残高	146,163,442

損失の処理に関する書類(案)
(受託給付勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金	155,610 1,232,003	1,387,613
II 次期繰越欠損金		1,387,613

行政サービス実施コスト計算書(受託給付勘定)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
特別手当等給付金	203,736,000		
調査研究事業費	290,935,200		
その他業務費	21,435,543		
一般管理費	5,253,918		
雑損	327,200	521,687,861	
(2) (控除)自己収入等			
その他の受託業務収入	△ 521,205,008		
雑益	△ 327,243	△ 521,532,251	
業務費用合計			155,610
II 引当外退職給付増加見積額			416,000
III 行政サービス実施コスト			571,610

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～5 年
--------	---------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

（会計方針の変更）

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、これによる当該事業年度の損益及び行政サービス実施コストへの影響はありません。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	146,163,442	146,163,442	0
イ. 未払給付金	(50,778,000)	(50,778,000)	0
ウ. 未払金	(77,789,997)	(77,789,997)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未払給付金及びウ. 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 損益計算書注記

調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	146,163,442 円
資金期末残高	146,163,442 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員にかかるものであります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 27 年 4 月 1 日 ～28 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	6,504,937
② 勤務費用	200,307
③ 利息費用	5,515
④ 数理計算上の差異の当期発生額	822,783
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	7,533,542

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	7,533,542
② 未認識数理計算上の差異	△822,783
③ 退職給付引当金 (①+②)	6,710,759

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成 27 年 4 月 1 日 ～28 年 3 月 31 日
① 勤務費用	200,307
② 利息費用	5,515
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△383,337
④ 退職給付費用 (①+②+③)	△177,515

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	0.2% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生の 翌事業年度に一括償却するこ ととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 追加情報

平成 25 年 4 月 10 日に特別手当等給付金 21,150,000 円の過払いが明確化し、7,330,000 円を回収しました。そのうち 7,090,000 円は委託元に返還済みです。なお、残額について、債務者への通知書により回収することとしております。

Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失	累 計 額	差 引 当 期 末 残 高	摘 要
					当 期	償 却 額				
有形固定資産 (償却費損益内)	447,207	175,824	0	623,031	455,995	10,576	0	0	167,036	
計	447,207	175,824	0	623,031	455,995	10,576	0	0	167,036	
有形固定資産 (償却費損益内)	447,207	175,824	0	623,031	455,995	10,576	0	0	167,036	
計	447,207	175,824	0	623,031	455,995	10,576	0	0	167,036	
無形固定資産 (償却費損益内)	30,999,500	950,400	0	31,949,900	30,789,510	361,560	0	0	1,160,390	
計	30,999,500	950,400	0	31,949,900	30,789,510	361,560	0	0	1,160,390	
無形固定資産 (償却費損益内)	30,999,500	950,400	0	31,949,900	30,789,510	361,560	0	0	1,160,390	
計	30,999,500	950,400	0	31,949,900	30,789,510	361,560	0	0	1,160,390	

2. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	885,366	885,596	886,366	0	885,596	
計	886,366	885,596	886,366	0	885,596	

3. 退職給付引当金の明細

区 分						(単位:円)
退職給付債務合計額						
退職一時金に係る債務		6,504,937	1,028,605	0	7,533,542	
未認識数理計算上の差異		383,337	△ 822,783	383,337	△ 822,783	
退職給付引当金		6,888,274	205,822	383,337	6,710,759	

4. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
職 員	(15) 13,511	(0) 3	(0) 0	(0) 0
合 計	(15) 13,511	(0) 3	(0) 0	(0) 0

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
- 3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

（ 添 付 書 類 ）

事 業 報 告 書

独立行政法人医薬品医療機器総合機構 平成 27 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

(1) はじめに

独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）は、平成 16 年 4 月の設立以来、医薬品・生物由来製品の副作用等に関する「健康被害救済業務」、医薬品・医療機器等の承認等に関する「審査関連業務」、医薬品・医療機器等の市販後の「安全対策業務」の 3 業務に取り組んできております。

3 業務に係る主要課題は、

- ①健康被害救済業務については、申請から決定に至るまでの事務処理期間の短縮
- ②審査関連業務については、審査ラグ「0」の実現を目指すとともに、審査の質の向上等を図る
- ③安全対策業務については、副作用報告等の収集・分析・評価の高度化と安全対策への反映、患者・医療関係者等への迅速な情報提供

などであります。

従来から、毎年度各業務の具体的な目標を設定し、その遂行に取り組んできておりますが、平成 27 年度の実績は次にお示しする通りです。

今後とも PMDA は、役職員が一丸となって、業務内容の更なる充実・強化に取り組んでまいります。

(2) 平成 27 年度における事業の経過及びその成果

PMDA は、平成 25 年度末に第 3 期中期計画を策定し、平成 26 年度から平成 30 年度までの目標を設定しております。

平成 27 年度における PMDA の主な事業の経過及びその成果は、以下のとおりとなっております。

① 平成 27 年度計画の策定等

ア. 平成 27 年度計画の策定及び推進

PMDA の平成 27 年度計画は平成 26 年度末に策定し、厚生労働大臣に届け出て、これに沿って事業を実施しました。

イ. 平成 26 年度の業務実績の評価結果

厚生労働大臣より平成 27 年 9 月 14 日付けで、「平成 26 事業年度における業務の実績に関する評価結果について」が示されました。項目別評価は 15 項目中、A が 7 項目、B が 8 項目であり、うち重要度「高」であるものがそれぞれ 6 項目及び 2 項目あり、また、全体の評価を引き下げる事象もなかったことから、全体の評価としては「A：全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。」とされました。

② 各業務における主な実績

ア. 医薬品副作用被害救済業務

【医薬品副作用被害救済の実績】

年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
請 求 件 数	1,075 件	1,280 件	1,371 件	1,412 件	1,566 件
決 定 件 数	1,103 件	1,216 件	1,240 件	1,400 件	1,510 件
支 給 決 定	959 件	997 件	1,007 件	1,204 件	1,279 件
不支給決定	143 件	215 件	232 件	192 件	221 件
取下げ件数	1 件	4 件	1 件	4 件	10 件
処 理 中 件 数*	715 件	779 件	910 件	922 件	978 件
達 成 率**	48.4%	45.5%	60.8%	61.9%	60.6%
処理期間（中央値）	6.1 月	6.2 月	5.8 月	5.7 月	5.6 月

*「処理中件数」とは、各年度末時点の数値。

**「達成率」とは、当該年度中に決定されたもののうち、6 ヶ月以内に処理できたものの割合。

イ. 生物由来製品感染等被害救済業務

【生物由来製品感染等被害救済の実績】

年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
請 求 件 数	9 件	4 件	7 件	3 件	6 件
決 定 件 数	7 件	6 件	4 件	7 件	2 件
支 給 決 定	3 件	4 件	4 件	6 件	1 件
不支給決定	4 件	2 件	0 件	1 件	1 件
取下げ件数	0 件	0 件	0 件	0 件	1 件
処 理 中 件 数*	4 件	2 件	5 件	0 件	5 件
達 成 率**	100.0%	83.3%	100.0%	42.9%	50.0%
処理期間（中央値）	4.4 月	4.7 月	4.3 月	6.3 月	7.5 月

*「処理中件数」とは、各年度末時点の数値。

**「達成率」とは、当該年度中に決定されたもののうち、6 ヶ月以内に処理できたものの割合。

ウ. 承認審査等業務

(ア) 新医薬品（優先品目）の審査期間

<目 標>

年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総審査期間	9 ヶ月	9 ヶ月	9 ヶ月	9 ヶ月	9 ヶ月
タイル値	60%	60%	70%	70%	80%

<実 績>

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
タイル値	50%	50%	50%	60%	60%
総審査期間 (参考：80%)	6.5 月 (9.2 月)	6.1 月 (9.0 月)	7.2 月 (9.1 月)	8.8 月 (9.2 月)	8.7 月 (9.5 月)
件 数	50	53	42	44	37

注 1：平成 16 年 4 月以降に申請され承認された品目が対象。件数は成分ベース。

注 2：「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」に係る公知申請品目を優先品目に含めている。

(イ) 新医薬品（通常品目）の審査期間

<目 標>

年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総審査期間	12 ヶ月	12 ヶ月	12 ヶ月	12 ヶ月	12 ヶ月
タイル値	60%	70%	70%	80%	80%

<実 績>

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
タイル値	50%	50%	50%	60%	70%
総審査期間 (参考：80%)	11.5 月 (15.7 月)	10.3 月 (11.9 月)	11.3 月 (12.3 月)	11.9 月 (12.3 月)	11.3 月 (11.7 月)
件 数	80	81	96	73	79

注：平成 16 年 4 月以降に申請され承認された品目が対象。件数は成分ベース。

(ウ) 新医薬品の治験相談の実施状況

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
治験相談実施件数	447	387	354	411	371
取 下 げ 件 数	30	20	30	38	33

(エ) 新医療機器（優先品目）の審査期間

<目 標>

年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総審査期間	10 ヶ月	10 ヶ月	10 ヶ月	10 ヶ月	10 ヶ月
タイル値	60%	60%	70%	70%	80%

＜実 績＞

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
タイル値	50%	50%	50%	60%	60%
総審査期間 (参考：80%)	4.3 月 (12.8 月)	9.3 月 (20.8 月)	9.0 月 (10.0 月)	8.8 月 (8.9 月)	7.9 月 (8.2 月)
件 数	6	5	14	5	8

注：平成 16 年 4 月以降に申請され承認された品目が対象。

（オ）新医療機器（通常品目）の審査期間

＜目 標＞

年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総審査期間	14 ヶ月	14 ヶ月	14 ヶ月	14 ヶ月	14 ヶ月
タイル値	60%	60%	70%	70%	80%

＜実 績＞

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
タイル値	50%	50%	50%	60%	60%
総審査期間 (参考：80%)	9.7 月 (17.8 月)	12.7 月 (15.5 月)	6.3 月 (14.8 月)	5.6 月 (10.6 月)	10.1 月 (11.9 月)
件 数	27	41	80	62	48

注：平成 16 年 4 月以降に申請され承認された品目が対象。

（カ）新医療機器の治験相談の実施状況

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
対面助言実施件数	136	165	162	196	203
取下げ件数	4	3	11	11	4

エ. 安全対策業務

(ア) 医薬品の副作用報告等の件数

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
企業からの報告	260,473	306,410	308,383	352,908	399,852
(副作用症例(国内))	(36,641)	(41,254)	(38,329)	(49,198)	(50,977)
(感染症症例(国内))	(100)	(159)	(98)	(78)	(88)
(副作用症例(外国))	(220,410)	(261,823)	(266,506)	(300,191)	(345,161)
(感染症症例(外国))	(45)	(39)	(33)	(25)	(32)
(研究報告)	(841)	(884)	(962)	(1,099)	(1,219)
(外国措置報告)	(1,347)	(1,134)	(1,317)	(1,219)	(1,273)
(感染症定期報告)	(1,089)	(1,117)	(1,138)	(1,098)	(1,102)
医薬関係者からの報告	5,231	4,147	5,420	6,180	6,129
合計	265,704	310,557	313,803	359,088	405,981

(イ) 医療機器の不具合報告等の件数

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
企業からの報告	17,192	23,643	27,303	32,490	46,406
(不具合症例(国内))	(8,637)	(11,242)	(12,791)	(13,994)	(17,603)
(不具合症例(外国))	(7,431)	(10,992)	(12,763)	(16,624)	(26,394)
(感染症症例(国内))	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(感染症症例(外国))	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)
(研究報告)	(2)	(3)	(5)	(20)	(598)
(外国措置報告)	(1,060)	(1,337)	(1,669)	(1,779)	(1,742)
(感染症定期報告)	(62)	(69)	(75)	(73)	(68)
医薬関係者からの報告	385	522	489	420	406
合計	17,577	24,165	27,792	32,910	46,812

(ウ) 再生医療等製品の不具合報告等の件数

	平成 26 年度	平成 27 年度
企業からの報告	17	49
(不具合症例(国内))	(12)	(35)
(不具合症例(外国))	(0)	(0)
(感染症症例(国内))	(0)	(0)
(感染症症例(外国))	(0)	(0)
(研究報告)	(0)	(0)
(外国措置報告)	(0)	(0)
(感染症定期報告)	(5)	(14)
医薬関係者からの報告	0	0
合計	17	49

注：再生医療等製品に係る各種報告は、平成 26 年 11 月 25 日の医薬品医療機器法施行以降に開始されたため、平成 26 年度の件数は同日以降の件数となる。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人医薬品医療機器総合機構は、医薬品の副作用や生物由来製品を介した感染等による健康被害に対して、迅速な救済を図り（健康被害救済）、医薬品や医療機器などの品質、有効性及び安全性について、治験前から承認までを一貫した体制で指導・審査し（承認審査）、市販後における安全性に関する情報の収集、分析、提供を行う（安全対策）ことを通じて、国民保健の向上に貢献することを目的としております（独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第3条）。

② 業務内容

当法人は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア. 健康被害救済業務

- ・ 医薬品の副作用や生物由来製品を介した感染等による疾病や障害等の健康被害を受けた方に対する医療費、障害年金、遺族年金等の給付
- ・ スモン患者への健康管理手当等の給付、HIV感染者、発症者への受託給付
- ・ 「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づく給付金の支給

イ. 審査関連業務

- ・ 医薬品医療機器法に基づく医薬品や医療機器などの承認審査
- ・ 治験などに関する指導及び助言
- ・ 承認申請や再審査・再評価の確認申請の添付資料についてのGCP、GLP等の基準への適合性の調査
- ・ GMP/QMS/GCTP調査による製造設備、工程、品質管理の調査
- ・ 医薬品医療機器法に基づく再審査、再評価、使用成績評価の確認
- ・ 医薬品や医療機器などの基準作成に関する調査

ウ. 安全対策業務

- ・ 医薬品や医療機器などの品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・解析及び情報提供
- ・ 消費者などからの医薬品及び医療機器についての相談
- ・ 医薬品や医療機器などの安全性向上のための製造業者等への指導及び助言

③ 沿革

昭和54年10月	医薬品副作用被害救済基金として設立
昭和62年10月	医薬品副作用被害救済・研究振興基金に改組し、研究振興業務を開始
平成6年4月	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構に改組し、調査指導業務を開始
平成9年4月	治験指導業務及び適合性調査業務を開始
平成14年12月	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法公布
平成16年4月	独立行政法人医薬品医療機器総合機構発足 (国立医薬品食品衛生研究所医薬品医療機器審査センター、医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構及び財団法人医療機器センターの一部の業務を統合)
平成17年4月	研究開発振興業務を独立行政法人医薬基盤研究所へ移管

④ 設立根拠法

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（平成 14 年法律第 192 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省医薬食品局総務課）

⑥ 組織図

別紙参照

⑦ その他法人の概要

該当なし

(2) 事務所所在地

本部：東京都千代田区霞が関 3 丁目 3 番地 2 号 新霞が関ビル

(3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,180	0	0	1,180
資本金合計	1,180	0	0	1,180

(4) 役員の状況

（平成 28 年 3 月 31 日現在）

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	近藤達也	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日		・ 国立国際医療センター病院長
理事 (技監)	北條泰輔	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	技術総括・ 安全担当	・ 厚生労働省大臣官房付（役員出向） （独）医薬品医療機器総合機構組織運 営マネジメント役
理事	重藤和弘	自 平成 26 年 9 月 2 日 至 平成 28 年 9 月 1 日	総合調整・ 救済担当	・ 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉 部精神・障害保健課長（役員出向）
理事	長野哲雄	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	審査等担当	・ 東京大学名誉教授 東京大学創薬オープンイノベーション センター特任教授
監事	疋田英一郎	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日		・ 三井生命保険（株）常務執行役員営業 戦略統括本部長
監事 (非常勤)	大塚美智子	自 平成 26 年 4 月 7 日 至 平成 28 年 4 月 6 日		・ 大塚公認会計士事務所公認会計士 （現職）

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 27 年度末において 816 人（前期末比 68 人増加、9%増）であり、平均年齢は 37.3 歳（前期末 37.4 歳）となっております。このうち、国等からの出向者は 117 人です、平成 28 年 3 月 31 日退職者は 34 人です。

組織図 平成28年3月31日現在

```

graph TD
    Minister[理事長] --- Director[理事]
    Minister --- Supervisor[監事]
    Minister --- Audit[Auditor]
    Director --- CenterHead[審査センター長]
    Director --- TechDirector[理事(技監)  
(技術総括)]
    Director --- CoordDirector[理事  
(総合調整)]
    Director --- CoordAdjust[総括調整役]
    CenterHead --- Reviewer[審議役]
    CenterHead --- ChiefReviewer[上席審議役]
    CenterHead --- Reviewer2[審議役]
    CenterHead --- Reviewer3[審議役]
    CenterHead --- Reviewer4[審議役]
    CenterHead --- ChiefReviewer2[上席審議役]
    CenterHead --- Specialist[スペシャリスト]
    TechDirector --- Reviewer5[審議役]
    TechDirector --- SafetyManager[安全管理監]
    TechDirector --- ChiefReviewer3[上席審議役]
    TechDirector --- ChiefReviewer4[上席審議役]
    CoordDirector --- Manager[救済管理役]
    CoordDirector --- OrgManager[組織運営マネジメント役]
    CoordDirector --- Reviewer6[審議役]
    CenterHead --- DeputyCenterHead1[副審査センター長  
(再生医療等製品担当)]
    CenterHead --- DeputyCenterHead2[副審査センター長  
(医療機器担当)]
    DeputyCenterHead1 --- Reviewer7[審議役]
    DeputyCenterHead1 --- ChiefReviewer5[上席審議役]
    DeputyCenterHead2 --- Reviewer8[審議役]
    DeputyCenterHead2 --- ChiefReviewer6[上席審議役]
    Reviewer7 --- Regulatory[規制基準部]
    Reviewer7 --- NewDrug1[新薬審査第一部]
    Reviewer7 --- NewDrug2[新薬審査第二部]
    Reviewer7 --- NewDrug3[新薬審査第三部]
    Reviewer7 --- NewDrug4[新薬審査第四部]
    Reviewer7 --- NewDrug5[新薬審査第五部]
    Reviewer7 --- Regenerative[再生医療製品等審査部]
    Reviewer7 --- Waken[ワクチン等審査部]
    Reviewer7 --- Reliability[信頼性保証部]
    Reviewer7 --- General[一般薬等審査部]
    Reviewer7 --- Generic[ジェネリック医薬品等審査部]
    Reviewer7 --- MedicalDevice1[医療機器審査第一部]
    Reviewer7 --- MedicalDevice2[医療機器審査第二部]
    Reviewer7 --- MedicalDevice3[医療機器審査第三部]
    Reviewer7 --- Outpatient[体外診断薬審査室]
    Reviewer7 --- SeniorSpecialist[上級スペシャリスト]
    Reviewer8 --- NextGen[次世代審査等推進室]
    Reviewer8 --- Kansai[Kansai Branch]
    Reviewer8 --- Safety1[安全第一部]
    Reviewer8 --- Safety2[安全第二部]
    Reviewer8 --- Info[医療情報活用推進室]
    Reviewer8 --- Quality[品質管理部]
    Reviewer8 --- Info2[情報化統括推進室]
    Reviewer8 --- International[国際部]
    Reviewer8 --- IntAffairs[国際業務調整役]
    Manager --- Managerial[救済管理役]
    OrgManager --- OrgManagerial[組織運営マネジメント役]
    Reviewer6 --- Accounting[数理役]
    Reviewer6 --- Health[健康被害救済部]
    Reviewer6 --- GeneralAffairs[総務部]
    Reviewer6 --- HR[人事研修業務調整役]
    Reviewer6 --- Finance[財務管理部]
    Reviewer6 --- Planning[企画調整部]
  
```

理事長

監事

理事

審査センター長

副審査センター長 (再生医療等製品担当)

副審査センター長 (医療機器担当)

審議役

上席審議役

審議役

審議役

審議役

上席審議役

スペシャリスト

理事(技監) (技術総括)

安全管理監

上席審議役

上席審議役

理事(総合調整)

救済管理役

組織運営マネジメント役

審議役

総括調整役

監査室

規制基準部

新薬審査第一部

新薬審査第二部

新薬審査第三部

新薬審査第四部

新薬審査第五部

再生医療製品等審査部

ワクチン等審査部

信頼性保証部

一般薬等審査部

ジェネリック医薬品等審査部

医療機器審査第一部

医療機器審査第二部

医療機器審査第三部

体外診断薬審査室

上級スペシャリスト

次世代審査等推進室

関西支部

安全第一部

安全第二部

医療情報活用推進室

品質管理部

情報化統括推進室

国際部

国際業務調整役

数理役

健康被害救済部

総務部

人事研修業務調整役

財務管理部

企画調整部

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	27,060	流動負債	12,934
現金及び預金	21,774	預り補助金等	109
有価証券	3,205	未払給付金	342
仕掛審査等費用	1,430	前受金	8,803
その他	649	その他	3,679
固定資産	42,317	固定負債	28,022
有形固定資産	1,846	資産見返負債	631
無形固定資産	5,799	特定救済基金預り金等	3,975
投資その他の資産	34,672	引当金	
投資有価証券	34,659	退職給付引当金	1,766
その他	13	責任準備金	21,617
		その他	31
		負債合計	40,955
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	1,180
		資本剰余金	△764
		利益剰余金	28,006
		純資産合計	28,421
資産合計	69,377	負債・純資産合計	69,377

(注) 計数は原則として、それぞれ単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

(以下各表についても同じ。)

②損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	24,100
救済給付金等	5,026
審査等事業費	3,668
安全対策等事業費	1,511
責任準備金繰入	1,480
その他業務費	10,118
人件費等	6,371
減価償却費	1,683
その他	2,064
一般管理費	2,273
人件費等	852
減価償却費	224
その他	1,197
その他	24
経常収益 (B)	23,363
運営費交付金収益	1,322
補助金等収益	638
特定救済基金預り金取崩益	1,308
拠出金収入	6,897
手数料収入	10,885
受託業務収入	1,710
その他	603
臨時損失 (C)	0
その他調整額 (D)	2,104
当期総利益 (B-A+C+D)	1,367

③キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,427
救済給付金支出	△5,049
審査等事業費支出	△3,730
安全対策等事業費支出	△1,509
人件費支出	△7,186
その他の支出	△3,536
運営費交付金収入	1,268
補助金等収入	751
拠出金収入	7,374
手数料収入	11,682
受託業務収入	1,781
その他の収入	581
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△3,538
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△35
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△1,146
V 資金期首残高 (E)	22,920
VI 資金期末残高 (F=D+E)	21,774

④行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	2,861
損益計算書上の費用	24,100
(控除) 自己収入等	△21,240
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	12
III 引当外賞与見積額	13
IV 引当外退職給付増加見積額	68
V 機会費用	-
VI 行政サービス実施コスト	2,954

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

- 仕掛審査等費用 : 医薬品等の審査等に要した総時間のうち、年度内に終了しなかった品目に要した時間を費用に換算したもの。民間企業の仕掛品にあたるもので、当年度の経常費用には含めず資産に計上。
- 投資有価証券 : 責任準備金等の運用目的で保有している国債、地方債等。満期償還の時期が1年以内に到来するものについては、有価証券として流動資産に計上、それ以外のものについては、投資その他の資産に計上。
- 運営費交付金債務 : 当機構の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高。
- 預り補助金等 : 国庫補助金のうち、国への精算返納額等。
- 資産見返負債 : 国庫補助金、運営費交付金及びその他の政府交付金等により取得した償却資産及び設立時に国から無償譲渡された償却資産の額。
- 特定救済基金預り金 : 特定C型肝炎ウィルス感染者救済基金の残高。業務廃止時に残余がある場合は、当該残余の額を国庫に納付する。
- 退職給付引当金 : 将来の退職手当の支払に備え、年度末の所要相当額を引き当てているもの。
- 責任準備金 : 将来の救済給付金の支払に備え積立てているもの。
- 政府出資金 : 国からの出資金であり、当機構の財産的基礎を構成。
- 資本剰余金 : 設立時に旧機構から承継した償却資産の減価償却累計額及び除売却差額について純資産の控除(△)として計上したもの及び補助金等を財源にして取得した資産で当機構の財産的基礎を構成するもの。
- 利益剰余金 : 当機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

②損益計算書

- 救済給付金等 : 救済給付金や調査研究事業費など健康被害救済事業にかかる費用。
- 審査等事業費 : 医薬品や医療機器等に対する品質、有効性及び安全性の審査等にかかる費用。
- 安全対策等事業費 : 医薬品や医療機器等に対する品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・分析・提供にかかる費用。
- 人件費等 : 給与、賞与等の役職員にかかる人件費。賞与引当金、退職給付費用を含む
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費。
- 運営費交付金収益 : 運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益。

補助金等収益等 : 国庫補助金等のうち、当期の収益として認識した収益。

特定救済基金預り金取崩益 : 特定C型肝炎ウィルス感染者救済基金を、当期の特定救済給付金にあてるために取り崩した額。

手数料収入 : 医薬品・医療機器・再生医療等製品の承認申請等を行う者から納付された手数料。

拠出金収入 : 医薬品・医療機器・再生医療等製品の製造販売業者から納付された拠出金。

受託業務収入 : 健康被害救済事業にかかる国や企業からの受託業務収入。

臨時損失 : 固定資産除却損及び過年度の算定誤りによる責任準備金繰入。

その他調整額 : 前中期目標期間繰越積立金取崩額。

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当。

投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当。

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 当機構が実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用。

その他の行政サービス実施コスト : 損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト。

損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記している。）。

損益外除売却差額相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額。

引当外賞与見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記している。）。

引当外退職給付増加見積額 : 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額。

機会費用 : 政府出資金に国債の利回り等を参考にした一定の利率を乗じて算出した利息相当額。

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債及びキャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 27 年度の経常費用は 24,100 百万円と、前年度比 713 百万円増 (3.1%増) となっている。これは、副作用救済勘定において責任準備金繰入が 296 百万円増、審査等勘定において審査等事業費が 490 百万円増、不動産賃借料が 174 百万円増及び減価償却費が 264 百万円増となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成 27 年度の経常収益は 23,363 百万円と、前年度比 24 百万円増 (0.1%増) となっている。これは、特定救済勘定において特定救済給付金の財源となる特定救済基金預り金取崩益が 792 百万円減となっているが、審査等勘定において手数料収入が 818 百万円増となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益、及び前中期目標期間繰越積立金取崩額を計上した結果、平成 27 年度の当期総利益は 1,367 百万円と、前年度比 1,088 百万円増となっている。

（資産）

平成 27 年度末の資産合計は 69,377 百万円と、前年度比 304 百万円増 (0.4%増) となっている。これは、副作用救済勘定及び感染救済勘定において責任準備金等の運用のために取得した投資有価証券等が 1,920 百万円増加したことや、特定救済勘定において特定救済給付金の支払で現預金が 859 百万円減少したことや、審査等勘定において現預金が 514 百万円減少したことが主な要因である。

（負債）

平成 27 年度末の負債合計は、40,955 百万円と、前年度比 1,053 百万円増 (2.6%増) となっている。これは、副作用救済勘定において責任準備金が 1,480 百万円増となったこと、審査等勘定において前受金が 628 百万円増となったこと及び特定救済勘定において特定救済基金預り金が 808 百万円減となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 27 年度の業務活動による資金の増加は、2,427 百万円と、前年度比 972 百万円の資金流入の増加 (66.8%増) となっている。これは、人件費支出が 675 百万円増となったものの、特定救済給付金支出が 792 百万円減となり、手数料の収入が 724 百万円増となったこと及び国庫納付金の支払額が 865 百万円減となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 27 年度の投資活動による資金の減少は 3,538 百万円と、前年度比 344 百万円の資金流出の減少 (8.9%減) となっている。これは投資有価証券の取得による支出が 857 百万円増加し

たものの、満期償還による収入が 800 百万円増となったことや、有形固定資産の取得による支出が 194 百万円減少、無形固定資産の取得による支出 207 万円減少したが主な要因である。
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動による資金の減少は 35 百万円と、前年度比 71 百万円の資金流出の減少(67.2%減)となっている。これは、副作用救済勘定及び審査等勘定で取得したリース資産においてリース債務の返済が 71 百万円減少したことが要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
経常費用	20,955	18,323	20,529	23,387	24,100
経常収益	26,346	25,287	24,693	23,339	23,363
当期総利益（又は当期総損失）	5,391	6,965	4,672	279	1,367
資産	61,830	68,097	69,036	69,072	69,377
負債	41,778	41,102	37,924	39,902	40,955
利益剰余金（又は繰越欠損金）	19,557	26,521	30,672	28,743	28,006
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,546	5,640	2,515	1,455	2,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,307	△3,754	△5,852	△3,881	△3,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168	△198	△224	△106	△35
資金期末残高	27,324	29,013	25,452	22,920	21,774

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

(区分経理によるセグメント情報)

副作用救済勘定の事業損益は、△90 百万円（前年度は△756 百万円）となっている。これは、責任準備金繰入が 719 百万円減となったことが主な要因である。

感染救済勘定の事業損益は、81 百万円と、前年度比 21 百万円減(20.6%減)となっている。これは、減価償却費が 11 百万円増となったことが主な要因である。

審査等勘定における審査セグメントの事業損益は、414 百万円と、対前年度比 83 百万円増(24.9%増)となっている。これは、審査等事業費が 490 百万円増、人件費が 587 百万円増、減価償却費が 156 百万円増となったものの、手数料収入が 818 百万円増となり、前中期目標期間繰越積立金取崩額が 445 百万円増となったことが主な要因である。

なお、この結果、審査セグメントにおける累計利益剰余金相当額は前年度末 6,178 百万円であったところ、平成 27 年度末には 5,230 百万円となった。(利益剰余金相当額は注 3 を参照)

審査等勘定における安全セグメントの事業損益は、964 百万円と、前年度比 363 百万円増(60.2%増)となっている。これは安全対策等事業費が 113 百万円減となったことや、前中期目標期間繰越積立金取崩額が 317 百万円増となったことが主な要因である。なお、この結果、安全セグメントにおける累計利益剰余金相当額は前年度末に 3,657 百万円であったところ、平成 27 年度末には 3,878 百万円となった。(利益剰余金相当額については注 3 を参照)

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
副作用救済勘定	1,899	2,715	1,663	△756	△90
感染救済勘定	795	886	886	103	81
審査等勘定	2,693	3,365	2,123	933	1,378
審査セグメント	2,210	2,748	1,565	331	414
安全セグメント	483	618	558	602	964
特定救済勘定	—	—	—	—	—
受託・貸付勘定	2	0	1	1	△2
受託給付勘定	1	△2	△1	△1	△0
合計	5,391	6,965	4,672	279	1,367

（注 2）特定救済勘定については、基金預り金から費用と同額を収益化していくため、損益は生じない構造となっている。

参考 審査等勘定におけるセグメント別利益剰余金相当額の経年比較

（単位：百万円）

区分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
審査セグメント	3,547	6,294	7,338	6,178	5,230
安全セグメント	2,597	3,214	3,772	3,657	3,878

（注 3）利益剰余金相当額とは、区分経理を開始した 16 年度からのセグメント別事業損益を累計したものである。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

副作用救済勘定の総資産は、34,244 百万円と、前年度比 1,254 百万円増（3.8%増）となっている。これは投資有価証券が 1,805 百万円増となったことが主な要因である。

感染救済勘定の総資産は、6,834 百万円と、前年度比 24 百万円増（0.3%増）となっている。これは、業務活動によるキャッシュ・フローの収入を業務活動によるキャッシュ・フローの支出が下回ったことにより、現金及び預金が 25 百万円増加したことが主な要因である。

審査等勘定の審査セグメントの総資産は、17,813 百万円と、前年度比 489 百万円減（2.7%減）となっている。これは、業務活動によるキャッシュ・フローの収入を投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出が上回ったことにより、現金及び預金が 64 百万円減少したこと、仕掛審査等費用が 163 百万円減少したこと、及びソフトウェア等無形固定資産が 335 百万円減少したことが主な要因である。

審査等勘定の安全セグメントの総資産は、6,235 百万円と、前年度比 332 百万円増（5.6%増）となっている。これは、有形固定資産が 338 百万円増加し、ソフトウェア等無形固定資産が 443 百万円増加し、現金及び預金が 450 百万円減少したことなどが主な要因である。

特定救済勘定の総資産は、3,990 百万円と、前年度比 798 百万円減（16.7%減）となっている。これは、特定救済給付金等の財源として特定救済基金の預り金を取り崩したことにより、現金預金が 859 百万円減少したことが主な要因である。

受託・貸付勘定の総資産は、176 百万円と、前年度比 11 百万円減（6.1%減）となっている。これは、受託業務収入の未収分が 9 百万円減となったことが主な要因である。

受託給付勘定の総資産は、148 百万円と、前年度比 3 百万円増（2.0%増）となっている。これは、受託業務収入の増加により現金預金が 3 百万円増となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
副作用救済勘定	27,343	29,856	31,337	32,990	34,244
感染救済勘定	4,821	5,718	6,621	6,811	6,834
審査等勘定	19,437	24,007	24,508	24,166	23,998
審査セグメント	14,861	18,246	18,079	18,301	17,813
安全セグメント	4,583	5,766	6,441	5,904	6,235
調整※	△7	△5	△12	△39	△50
特定救済勘定	9,952	8,247	6,293	4,788	3,990
受託・貸付勘定	133	130	134	188	176
受託給付勘定	146	144	149	145	148
調整※	△2	△3	△5	△16	△14
合計	61,830	68,097	69,036	69,072	69,377

（注）調整欄は、勘定間、セグメント間の未収金、未払金の相殺を表している。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額は、第2期中期目標期間に先行して計上された会計上の利益を、法令の規定に基づき主務大臣から承認を受けて審査等勘定 10,245 百万円を第3期中期目標期間に繰り越したが、この利益に見合う費用が平成27年度発生したため、この費用に相当する額として2,104 百万円を取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成27年度の行政サービス実施コストは2,954 百万円と、前年度比206 百万円減となっている。これは、副作用救済勘定において責任準備金繰入が719 百万円減となったこと、特定救済勘定において給付金の支払いが792 百万円減となったこと、人件費が697 百万円増となったこと及び減価償却費が264 百万円増となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

（単位：百万円）

区分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
業務費用	817	△3,107	△363	3,022	2,862
うち損益計算書上の費用	20,955	18,323	20,542	24,402	24,100
うち自己収入等	△20,138	△21,430	△20,905	△21,381	△21,240
損益外減価償却等相当額	21	20	15	14	12
損益外除売却差額相当額	—	—	22	—	—
引当外賞与見積額	2	△5	16	18	13
引当外退職給付増加見積額	95	82	81	104	68
機会費用	5	3	3	2	—
(控除)法人税等及び国庫納付額	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	940	△3,007	△226	3,160	2,954

(2) 重要な施設等の整備等の状況

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
運営費交付金	353	353	344	337	329	329	1,281	1,281	1,268	1,268	
国庫補助金	1,221	1,187	1,450	1,295	1,489	1,406	892	818	734	747	
その他の政府交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
業務収入	26,241	22,781	25,110	22,206	26,806	20,943	25,328	19,923	25,289	20,505	
手数料収入	9,349	10,056	9,510	10,707	10,590	10,324	11,012	10,066	10,952	10,885	
拠出金収入	13,278	9,841	13,165	9,141	13,690	8,240	11,807	7,546	11,920	7,435	※1
受託業務収入	2,070	1,923	1,986	1,897	2,059	1,910	2,028	1,841	1,970	1,734	※2
助成金収入	1,119	527	—	—	—	—	—	—	—	—	
運用収入	425	434	450	461	468	468	481	470	448	451	
その他の収入	44	45	41	35	56	54	40	56	48	55	
計	27,858	24,367	26,945	23,873	28,681	22,732	27,541	22,079	27,340	22,576	
支出											
業務経費	28,305	19,916	29,461	18,688	33,380	19,879	29,638	21,585	30,762	20,810	
救済給付金	2,057	2,061	2,181	1,923	2,015	1,962	2,138	2,117	2,252	2,089	※2
保健福祉事業費	162	142	162	135	162	129	161	127	160	127	
業務費	825	656	968	625	856	750	1,189	1,011	985	849	
審査等事業費	9,329	7,677	9,982	8,679	10,617	9,055	11,540	11,305	12,576	10,697	※3
安全対策等事業費	3,620	2,822	4,067	2,957	4,812	3,435	4,808	3,350	4,832	4,239	※3
特定救済給付金	10,340	4,732	10,212	2,624	13,104	2,888	8,064	2,100	8,316	1,308	※2
健康管理手当等給付金	1,342	1,306	1,266	1,241	1,201	1,161	1,133	1,083	1,038	1,006	※2
特別手当等給付金	265	216	261	206	259	206	255	204	255	204	※2
調査研究事業費	366	303	361	298	354	292	349	289	348	291	※2
一般管理費	1,939	1,344	1,963	1,660	2,865	2,193	2,515	2,629	2,788	2,056	
人件費	725	613	731	652	694	662	819	737	908	842	※4
物件費	1,214	732	1,232	1,008	2,171	1,531	1,697	1,891	1,880	1,214	※5
その他の支出	6	8	6	2	27	18	6	3	6	22	
計	30,250	21,268	31,429	20,350	36,272	22,090	32,159	24,217	33,555	22,888	

(差額理由)

- ※1 拠出金の算定基礎となる出荷額が見込みを下回ったため。
- ※2 支給人員が見込みを下回ったため。
- ※3 システム関係における調達コストの節減等による減。
- ※4 採用計画どおりの増員に至らなかったため。
- ※5 一般競争入札による調達コストの縮減等による減。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

①一般管理費

当法人においては、当中期目標期間（平成 26 年度から平成 30 年度）における運営費交付金を充当する一般管理費（人件費を除く。）を、以下のとおり削減することを目標としている。

・平成 26 年度予算と比べて 15%以上の額を節減。

②事業費

当法人においては、当中期目標期間（平成 26 年度から平成 30 年度）における運営費交付金を充当する事業費（人件費、事業創設等に伴い発生する単年度経費を除く。）を、以下のとおり削減することを目標としている。

・平成 26 年度予算と比べて 5%以上の額を節減。

上記の削減目標を達成すべく、一般競争入札を促進し、調達コストの削減に努め、事業の執行管理を着実にいった。

（単位：百万円）

区 分	平成 26 年度予算	平成 27 年度実績	
	金 額	金 額	比 率
一般管理費	50	24	48.9%
事 業 費	587	481	81.9%

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は 23,363 百万円で、その内訳は運営費交付金収益 1,322 百万円（収益の 5.7%）、特定救済給付金支給等交付金等収益 1,308 百万円（5.6%）、補助金等収益 638 百万円（2.7%）、手数料収入 10,885 百万円（46.6%）、拠出金収入 6,897 百万円（29.5%）、受託業務収入 1,710 百万円（7.3%）、その他収益 603 百万円（2.6%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 医薬品副作用被害救済事業（副作用救済勘定）

医薬品副作用被害救済事業は、医薬品の副作用による健康被害の救済を目的とした給付金の支給等を行う事業である。事業の主な財源は、医薬品等の製造販売業者から納付された拠出金収入 3,847 百万円、事業に必要な経費のうち、事務費の一部（1/2 相当）を補助することを目的として厚生労働省から交付された補助金等収益 167 百万円、給付金受給者等の将来給付に充てするための原資である責任準備金等を運用して得られた財務収益 346 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、救済給付金 2,087 百万円、保健福祉事業費 31 百万円、給付金の支給及び拠出金の徴収等に係る、人件費等の業務費 730 百万円、一般管理費 103 百万円となっている。

② 生物由来製品感染等被害救済事業（感染救済勘定）

生物由来製品感染等被害救済事業は、生物由来製品を介した感染による健康被害の救済を目

的とした給付金の支給等を行う事業である。事業の主な財源は、生物由来製品の製造販売業者から納付された拠出金収入 93 百万円、事業に必要な経費のうち、事務費の一部（1/2 相当）を補助することを目的として厚生労働省から交付された補助金等収益 111 百万円、給付金受給者等の将来給付に充てるための原資である責任準備金等を運用して得られた財務収益 73 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、救済給付金 3 百万円、保健福祉事業費 96 百万円、給付金の支給及び拠出金の徴収に係る、人件費等の業務費 94 百万円、一般管理費 6 百万円となっている。

③ 審査関連事業（審査等勘定）

審査関連事業は、薬機法に基づき、医薬品や医療機器等について、品目毎の品質、有効性、安全性の審査等を行う事業である。事業の主な財源は、承認申請等を行う者から納付される手数料収入 10,885 百万円、運営費交付金収益 577 百万円、補助金等収益 140 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、審査等業務を行うために必要なシステムの維持、人件費等の業務費 10,923 百万円、一般管理費 1,832 百万円となっている。

④ 安全対策事業（審査等勘定）

安全対策事業は、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・分析・提供を行う事業である。事業の主な財源は、医薬品・医療機器の製造販売業者から納付された拠出金収入 2,958 百万円、運営費交付金収益 745 百万円、補助金等収益 182 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、安全対策業務を行うために必要なシステムの維持、人件費等の業務費 3,450 百万円、一般管理費 377 百万円となっている。

⑤ 特定救済事業（特定救済勘定）

特定救済事業は、特定の血液製剤を介した C 型肝炎ウイルス感染による健康被害の救済を目的とした給付金の支給等を行うための事業である。事業の財源は、特定 C 型肝炎ウイルス感染者救済基金として厚生労働省から受け入れた政府交付金による補助金等収益 37 百万円のほか、負担割合に応じて企業が納付する拠出金による収益 1,308 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、特定救済給付金 1,308 百万円、給付金の支給に係る、人件費等の業務費 35 百万円、一般管理費 2 百万円となっている。

⑥ 受託・貸付事業（受託・貸付勘定）

受託・貸付事業は、スモン患者の救済を目的とした給付金の支給等を行う事業である。事業の主な財源は、国及び原因企業からの受託業務収入 1,057 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、健康管理手当等給付金 1,006 百万円、給付金の支給に係る、人件費等の業務費 45 百万円、一般管理費 8 百万円となっている。

⑦ 受託給付事業（受託給付勘定）

受託給付事業は、血液製剤を介した H I V 感染による健康被害の救済を目的とした給付金の支給等を行う事業である。事業の財源は、（財）友愛福祉財団からの受託業務収入 521 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、エイズを発症している方に対する特別手当等給付金 204 百万円、エイズ発症前の方に対する健康管理費用である調査研究事業費 291 百万円、給付金の支給に係る、人件費等の業務費 21 百万円、一般管理費 5 百万円となっている。

6. セグメントごとの執行実績

副作用救済勘定

(単位：百万円)

	27年度			
	予算	決算	差額	備考
収入				
国庫補助金	178	178	0	
業務収入	4,188	4,224	36	
拠出金収入	3,815	3,847	32	
運用収入	373	377	4	
その他の収入	2	3	1	
計	4,368	4,405	37	
支出				
業務経費	3,021	2,790	△231	
救済給付金	2,221	2,087	△134	支給対象者が見込を下回ったことによる。
保健福祉事業費	36	31	△4	
業務費	764	672	△93	入札による調達コストの縮減等による。
一般管理費	136	97	△39	
人件費	69	53	△16	
物件費	67	44	△23	
その他の支出	1	19	18	
計	3,157	2,906	△252	

感染救済勘定

(単位：百万円)

	27年度			
	予算	決算	差額	備考
収入				
国庫補助金	142	142	0	
業務収入	172	166	△6	
拠出金収入	98	93	△5	
運用収入	74	74	△1	
その他の収入	0	0	△0	
計	314	308	△6	
支出				
業務経費	244	175	△69	
救済給付金	31	3	△28	支給対象者が見込を下回ったことによる。
保健福祉事業費	124	96	△28	調査研究対象者が見込を下回ったことによる。
業務費	89	76	△13	
一般管理費	20	5	△15	
物件費	20	5	△15	
その他の支出	1	2	1	
計	265	181	△84	

審査等勘定（審査セグメント）

（単位：百万円）

	27年度			
	予算	決算	差額	備考
収入				
国庫補助金	234	192	△42	
運営費交付金	525	525	0	
業務収入	11,181	11,017	△163	
手数料収入	10,952	10,885	△67	
受託業務収入	228	132	△96	委託料が見込みを下回ったことによる。
その他の収入	34	40	6	
計	11,974	11,774	△200	
支出				
業務経費	12,576	10,697	△1,879	
審査等事業費	12,576	10,697	△1,879	システム関係の調達コストの節減等による。
一般管理費	2,132	1,610	△522	
人件費	690	655	△35	
物件費	1,441	954	△487	システム関係の調達コストの節減等による。
計	14,708	12,307	△2,401	

審査等勘定（安全セグメント）

（単位：百万円）

	27年度			
	予算	決算	差額	備考
収入				
国庫補助金	180	236	56	
運営費交付金	743	743	0	
業務収入	3,079	2,958	△122	
拠出金収入	3,079	2,958	△122	
その他の収入	9	12	3	
計	4,011	3,948	△63	
支出				
業務経費	4,832	4,239	△593	
安全対策等事業費	4,832	4,239	△593	システム関係の調達コストの節減等による。
一般管理費	482	332	△151	
人件費	149	134	△15	
物件費	333	197	△136	システム関係の調達コストの節減等による。
その他の支出	1	0	△1	
計	5,315	4,571	△745	

特定救済勘定

(単位：百万円)

	27年度			
	予算	決算	差額	備考
収入				
抛出金収入	4,928	538	△4,390	支給対象者が見込みを下回ったことによる。
その他の収入	0	0	△0	
計	4,928	538	△4,390	
支出				
業務経費	8,362	1,343	△7,019	支給対象者が見込みを下回ったことによる。
特定救済給付金	8,316	1,308	△7,008	
業務費	46	35	△11	
一般管理費	3	2	△1	
物件費	3	2	△1	
計	8,365	1,345	△7,020	

受託・貸付勘定

(単位：百万円)

	27年度			
	予算	決算	差額	備考
収入				
業務収入	1,098	1,067	△32	支給対象者が見込みを下回ったことによる。
受託業務収入	1,098	1,067	△32	
その他の収入	2	0	△1	
計	1,100	1,067	△33	
支出				
業務経費	1,090	1,050	△40	支給対象者が見込みを下回ったことによる。
健康管理手当等給付金	1,038	1,006	△31	
業務費	52	44	△8	
一般管理費	9	7	△2	
物件費	9	7	△2	
その他の支出	2	0	△1	
計	1,100	1,057	△43	

受託給付勘定

(単位：百万円)

	27年度			
	予算	決算	差額	備考
収入				
業務収入	643	535	△108	
受託業務収入	643	535	△108	支給対象者が見込みを下回ったことによる。
その他の収入	1	0	△1	
計	644	535	△109	
支出				
業務経費	637	517	△120	
特別手当等給付金	255	204	△51	支給対象者が見込みを下回ったことによる。
調査研究事業費	348	291	△57	
業務費	34	22	△12	
一般管理費	6	4	△2	
物件費	6	4	△2	
その他の支出	1	0	△1	
計	644	522	△122	

決 算 報 告 書

決 算 報 告 書

法人単位

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)
収 入			
運営費交付金	1,268,297,000	1,268,297,000	0
国庫補助金	733,929,000	747,474,000	13,545,000
業務収入	25,289,427,000	20,504,747,416	△ 4,784,679,584
手数料収入	10,952,124,000	10,884,792,885	△ 67,331,115
拠出金収入	11,919,870,000	7,435,198,200	△ 4,484,671,800
受託業務収入	1,969,847,000	1,733,881,513	△ 235,965,487
運用収入	447,586,000	450,874,818	3,288,818
その他の収入	48,071,600	55,341,373	7,269,773
計	27,339,724,600	22,575,859,789	△ 4,763,864,811
支 出			
業務経費	30,761,592,000	20,810,400,235	△ 9,951,191,765
救済給付金	2,251,516,000	2,089,464,472	△ 162,051,528
保健福祉事業費	160,078,000	127,477,101	△ 32,600,899
業務費	985,364,000	848,670,853	△ 136,693,147
審査等事業費	12,576,061,000	10,697,070,514	△ 1,878,990,486
安全対策等事業費	4,832,082,000	4,238,910,795	△ 593,171,205
特定救済給付金	8,316,000,000	1,308,000,000	△ 7,008,000,000
健康管理手当等給付金	1,037,622,000	1,006,135,300	△ 31,486,700
特別手当等給付金	255,042,000	203,736,000	△ 51,306,000
調査研究事業費	347,827,000	290,935,200	△ 56,891,800
一般管理費	2,787,931,000	2,055,587,885	△ 732,343,115
人件費	908,426,000	842,011,523	△ 66,414,477
物件費	1,879,505,000	1,213,576,362	△ 665,928,638
その他の支出	5,500,000	21,788,839	16,288,839
計	33,555,023,000	22,887,776,959	△ 10,667,246,041

決 算 報 告 書

副作用救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
国庫補助金	178,464,000	178,464,000	0	
業務収入	4,188,131,000	4,224,007,428	35,876,428	
拠出金収入	3,815,005,000	3,846,952,100	31,947,100	
運用収入	373,126,000	377,055,328	3,929,328	
その他の収入	1,842,000	2,590,388	748,388	*1
計	4,368,437,000	4,405,061,816	36,624,816	
支 出				
業務経費	3,020,651,000	2,789,785,325	△ 230,865,675	
救済給付金	2,220,762,000	2,086,901,672	△ 133,860,328	
保健福祉事業費	35,810,000	31,341,583	△ 4,468,417	*2
業務費	764,079,000	671,542,070	△ 92,536,930	*3
一般管理費	135,750,000	96,619,043	△ 39,130,957	
人件費	68,765,000	52,573,090	△ 16,191,910	*4
物件費	66,985,000	44,045,953	△ 22,939,047	*3
その他の支出	1,000,000	19,383,400	18,383,400	*5
計	3,157,401,000	2,905,787,768	△ 251,613,232	

*1 過年度未払給付金の戻入が見込みを上回ったことによる増

*2 調査協力対象者が見込みを下回ったことによる減

*3 一般競争入札による調達コストの縮減等による減

*4 給与単価等の変動による減

*5 過年度拠出金の還付金額が見込みを上回ったことによる増

決 算 報 告 書

感染救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
国庫補助金	141,792,000	141,792,000	0	
業務収入	172,013,000	166,396,690	△ 5,616,310	
拠出金収入	97,553,000	92,577,200	△ 4,975,800	
運用収入	74,460,000	73,819,490	△ 640,510	
その他の収入	189,000	146,463	△ 42,537	*1
計	313,994,000	308,335,153	△ 5,658,847	
支 出				
業務経費	244,198,000	174,726,713	△ 69,471,287	
救済給付金	30,754,000	2,562,800	△ 28,191,200	*2
保健福祉事業費	124,268,000	96,135,518	△ 28,132,482	*3
業務費	89,176,000	76,028,395	△ 13,147,605	*4
一般管理費	20,201,000	4,926,366	△ 15,274,634	
物件費	20,201,000	4,926,366	△ 15,274,634	*4
その他の支出	1,000,000	1,793,600	793,600	*5
計	265,399,000	181,446,679	△ 83,952,321	

*1 雇用保険料本人負担分の差額

*2 支給対象者が見込みを下回ったことによる減

*3 調査協力対象者が見込みを下回ったことによる減

*4 一般競争入札による調達コストの縮減等による減

*5 過年度拠出金の還付金額が見込みを上回ったことによる増

決 算 報 告 書

審査等勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	1,268,297,000	1,268,297,000	0	
国庫補助金	413,673,000	427,218,000	13,545,000	
業務収入	14,259,977,000	13,974,848,556	△ 285,128,444	
手数料収入	10,952,124,000	10,884,792,885	△ 67,331,115	*1
拋出金収入	3,079,449,000	2,957,768,900	△ 121,680,100	*2
受託業務収入	228,404,000	132,286,771	△ 96,117,229	*3
その他の収入	43,216,600	51,737,338	8,520,738	*4
計	15,985,163,600	15,722,100,894	△ 263,062,706	
支 出				
業務経費	17,408,143,000	14,935,981,309	△ 2,472,161,691	
審査等事業費	12,576,061,000	10,697,070,514	△ 1,878,990,486	*5
安全対策等事業費	4,832,082,000	4,238,910,795	△ 593,171,205	*5
一般管理費	2,614,221,000	1,941,156,492	△ 673,064,508	
人件費	839,661,000	789,438,433	△ 50,222,567	*6
物件費	1,774,560,000	1,151,718,059	△ 622,841,941	*5
その他の支出	1,000,000	14,000	△ 986,000	*7
計	20,023,364,000	16,877,151,801	△ 3,146,212,199	

- *1 新医薬品等にかかる審査等手数料の収入が見込みを下回ったことによる減
- *2 拋出金の算定基礎となる出荷額が見込みを下回ったことによる減
- *3 事業実施機関が見込みを下回ったことによる減
- *4 過年度入金分審査手数料及び過年度拋出金の入金が見込みを上回ったことによる増
- *5 システム関係における調達コストの節減等による減
- *6 採用計画どおり増員に至らなかったこと等による減
- *7 過年度拋出金の還付金額が見込みを下回ったことによる減

決 算 報 告 書

特定救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
拠出金収入	4,927,863,000	537,900,000	△ 4,389,963,000	*1
その他の収入	97,000	80,155	△ 16,845	*2
計	4,927,960,000	537,980,155	△ 4,389,979,845	
支 出				
業務経費	8,361,669,000	1,342,870,683	△ 7,018,798,317	
特定救済給付金	8,316,000,000	1,308,000,000	△ 7,008,000,000	*1
業務費	45,669,000	34,870,683	△ 10,798,317	*3
一般管理費	3,020,000	1,775,439	△ 1,244,561	
物件費	3,020,000	1,775,439	△ 1,244,561	*4
計	8,364,689,000	1,344,646,122	△ 7,020,042,878	

*1 支給対象者が見込みを下回ったことによる減

*2 雇用保険料本人負担分の差額

*3 主に相談電話にかかる経費が見込みを下回ったことによる減

*4 一般競争入札による調達コストの縮減等による減

決 算 報 告 書

受託・貸付勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
業務収入	1,098,401,000	1,066,850,232	△ 31,550,768	
受託業務収入	1,098,401,000	1,066,850,232	△ 31,550,768	*1
その他の収入	1,656,000	401,148	△ 1,254,852	*2
計	1,100,057,000	1,067,251,380	△ 32,805,620	
支 出				
業務経費	1,090,047,000	1,050,115,858	△ 39,931,142	
健康管理手当等給付金	1,037,622,000	1,006,135,300	△ 31,486,700	*1
業務費	52,425,000	43,980,558	△ 8,444,442	*3
一般管理費	8,510,000	6,727,619	△ 1,782,381	
物件費	8,510,000	6,727,619	△ 1,782,381	*4
その他の支出	1,500,000	270,639	△ 1,229,361	*2
計	1,100,057,000	1,057,114,116	△ 42,942,884	

*1 支給対象者が見込みを下回ったことによる減

*2 過年度給付金の還付金額が見込みを下回ったことによる減

*3 給与単価等の変動による減

*4 一般競争入札による調達コストの縮減等による減

決 算 報 告 書

受託給付勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
業務収入	643,042,000	534,744,510	△ 108,297,490	
受託業務収入	643,042,000	534,744,510	△ 108,297,490	*1
その他の収入	1,071,000	385,881	△ 685,119	*2
計	644,113,000	535,130,391	△ 108,982,609	
支 出				
業務経費	636,884,000	516,920,347	△ 119,963,653	
特別手当等給付金	255,042,000	203,736,000	△ 51,306,000	*1
調査研究事業費	347,827,000	290,935,200	△ 56,891,800	*1
業務費	34,015,000	22,249,147	△ 11,765,853	*3
一般管理費	6,229,000	4,382,926	△ 1,846,074	
物件費	6,229,000	4,382,926	△ 1,846,074	*4
その他の支出	1,000,000	327,200	△ 672,800	*2
計	644,113,000	521,630,473	△ 122,482,527	

*1 支給対象者が見込みを下回ったことによる減

*2 過年度給付金の還付金額が見込みを下回ったことによる減

*3 システム関係経費等が見込みを下回ったことによる減

*4 一般競争入札による調達コストの縮減等による減